

伊佐市人口ビジョン

(2025年3月改訂版)

鹿児島県 伊佐市

目次

はじめに（人口ビジョン策定の目的）	1
1 人口の現状分析	
(1) 人口の推移	
① 全体／年齢3区分別	1
② 人口ピラミッド	2
③ 男女別人口	3
(2) 人口動態	
① 出生・死亡数と転入・転出数	3
② 将来の自然増減と社会増減	3
(3) 社会増減に影響を与える要因	
① 年代別純移動数	4
② 地域別転出入数	4
② 地域別転出入数（続き）	5
(4) 自然増減に影響を与える要因	
① 結婚	6
① 結婚（続き）	7
② 出産	8
(5) 雇用と就労等の状況	
① 産業別就業者（3区分）	9
② 産業別就業者（大分類）	9
③ 年齢階級別産業人口	10
④ 産業別市内総生産の推移	10
⑤ 稼ぐ力と雇用力	11
⑥ 昼夜間人口比率	12
⑦ 通勤・通学率	12
⑧ 交流人口・観光客数（入込客数と宿泊人数）	13
(6) 社会的負担への影響	
① 従属人口指数	14
② 社会保障	14
(7) 現状をベースにした将来人口の推移	15
2 人口の将来展望	
(1) 現状分析のまとめ	16
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響	17

はじめに（人口ビジョン策定の目的）

本市では、戦後一貫して人口減少が続いているなかで、本格的な人口減少・少子高齢化社会に突入しており、将来にわたって本市の地域の活力を維持できるよう、人口減少に伴う地域課題を解決するため、人口の現状と将来の展望を提示する「伊佐市人口ビジョン」を2016年3月に策定し、2020年3月に改訂しました。そして今回、基礎データの最新の数値を用いて必要な改訂を行います。

人口ビジョンは、「伊佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎データとして活用するほか、各種計画や施策立案における人口に関する基本的な考え方となります。

1 人口の現状分析

（1）人口の推移

① 全体／年齢3区分別

本市の人口は、1950年以降、減少傾向が続き、2020年の国勢調査では24,453人となっています。

さらに国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の2023年の推計によれば、今後も減少傾向が続き、2050年には13,332人と予測されています。

年少人口は1980年から一貫して減少傾向にあります。2020年の年少人口は2,754人ですが、2050年は1,272人で、2020年の約46%となる予測となっています。

生産年齢人口も年少人口と同様に1980年頃から減少傾向を示し、減少幅も大きい状況にあります。2050年は5,550人となり、2020年（11,490人）の約48%となっています。

老年人口は1980年以降、上昇傾向にありましたが、2005年の10,751人をピークに緩やかに減少が続いています。2050年には6,510人と、2020年（10,166人）の約64%となる予測です。



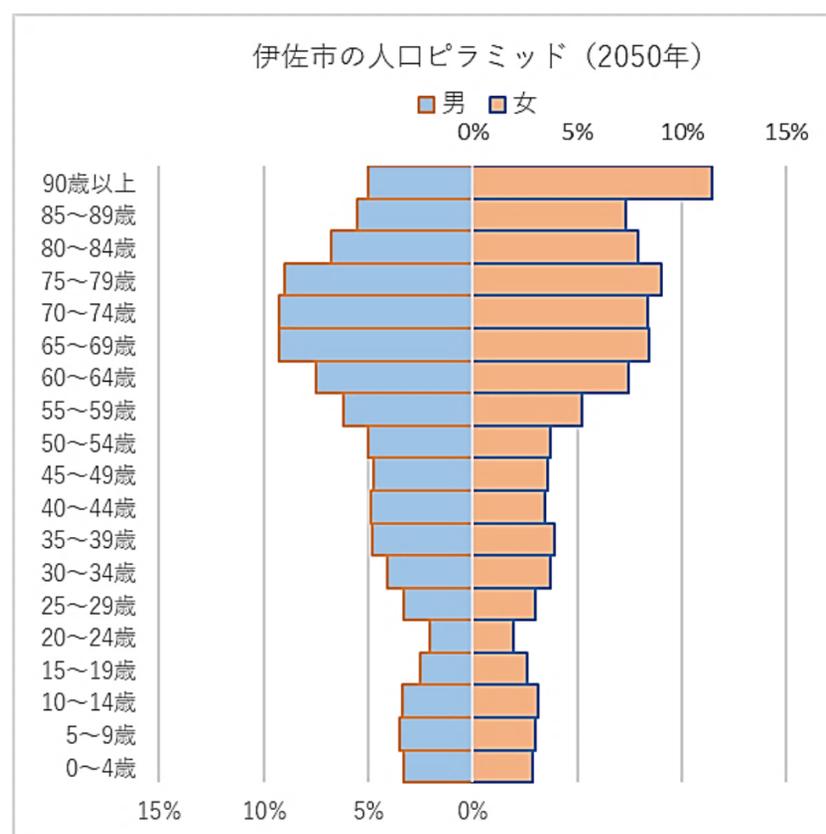
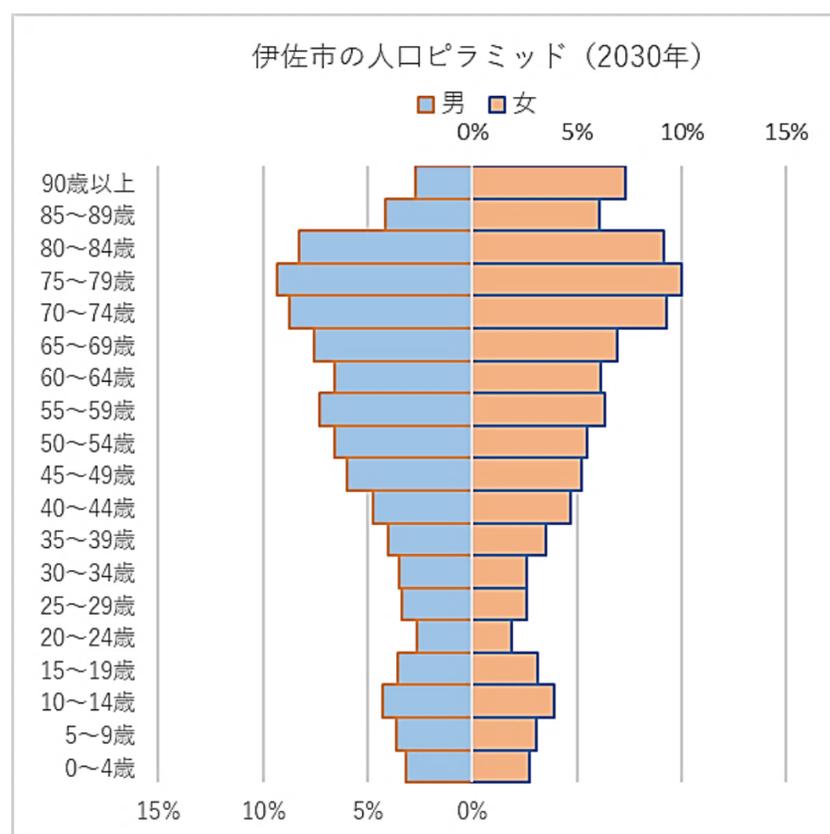
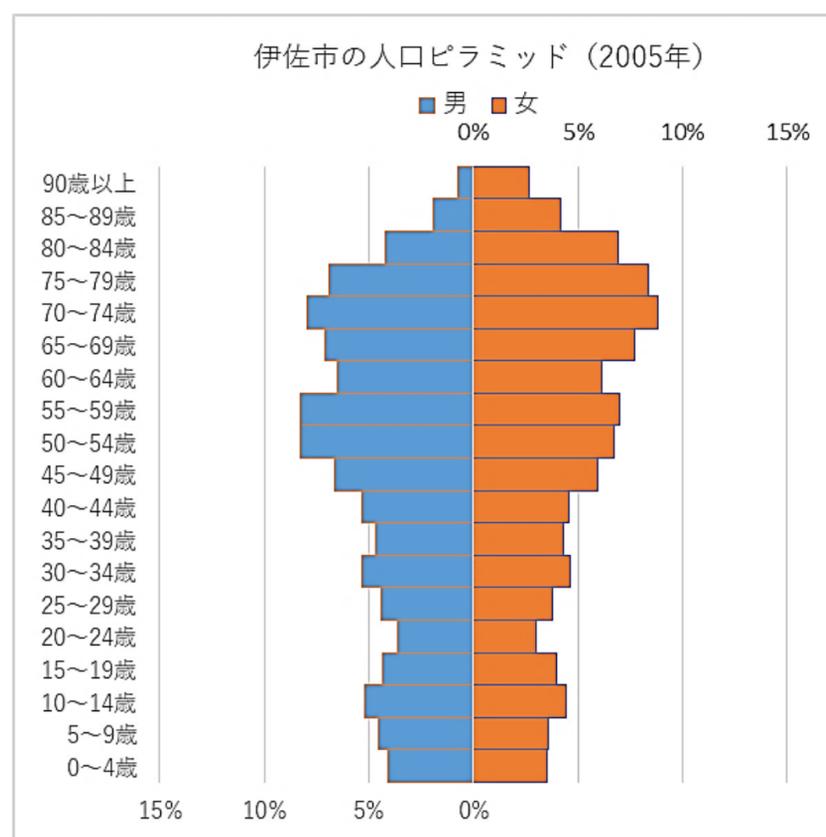
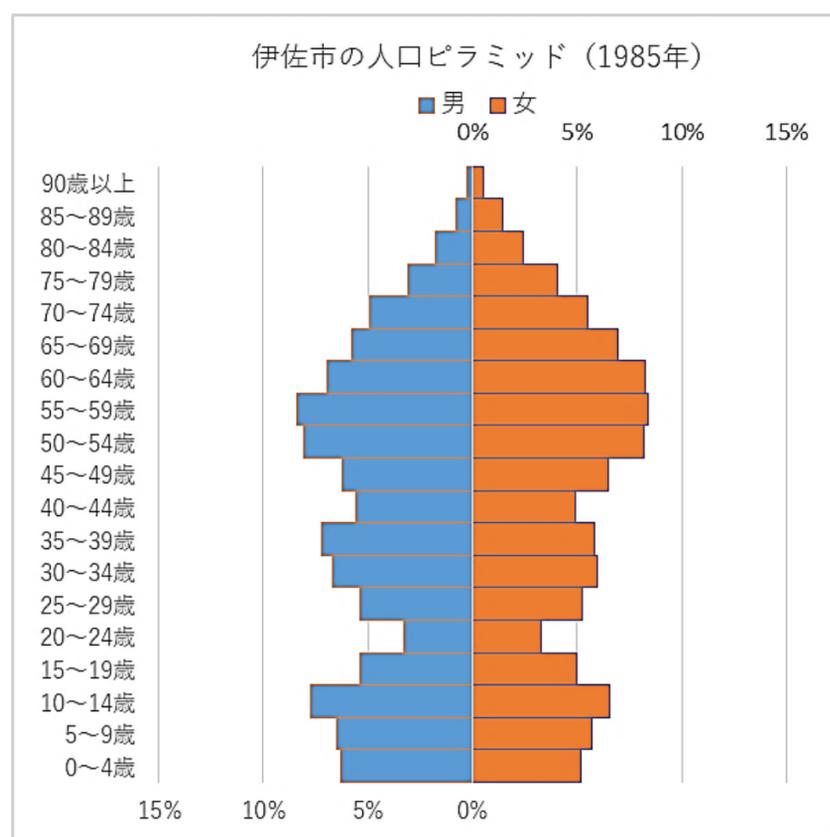
資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(2023)」

② 人口ピラミッド

本市の年齢階級別人口を人口ピラミッドに示すと、1985年の形は50歳以上がピラミッド形式、20~40代は逆ピラミッド形式となり、さらに15歳以下は第2次ベビーブームの影響もあり20代より多い構成となっています。

2005年では、1985年とかなり形が異なり、若い層ほど構成比が小さくなっています。

社人研の将来推計に基づいた2030年、2050年では、さらに生産年齢人口が減少し、後期高齢者層の増加が顕著となっています。

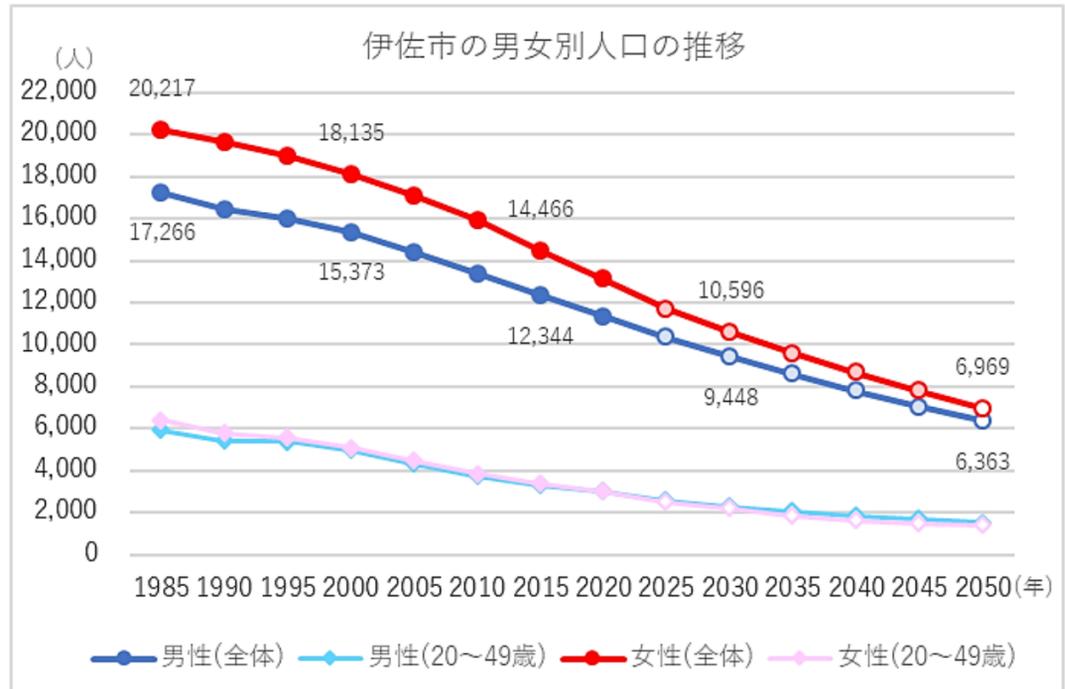


資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(2023)」

③ 男女別人口

本市の男女別人口を見ると、全体では一貫して女性が男性を上回っています。また、男女とも同じような人口減少傾向を示しています。

ただし、結婚・出産の中心世代（20～49歳）に絞ってみるとほぼ同数で推移しています。



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(2023)」

(2) 人口動態

① 出生・死亡数と転入・転出数

本市の人口増減を見ると、転入数・転出数が出生数・死亡数より高い傾向が続いています。ただし、社会増減（転入数－転出数）と自然増減（出生数－死亡数）を比較すると、自然増減の減少は社会増減より大きくなっています。

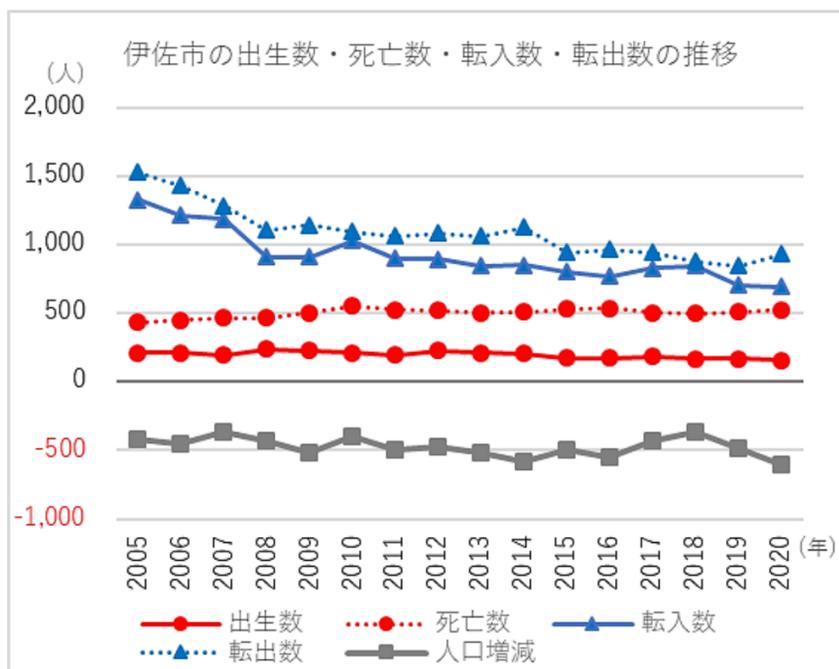
社会増減については、転入数、転出数ともに減少傾向にあります。また、多少の変動はあるものの、若干ずつ転出超過状態が続いています。

自然増減については、死亡数が出生数を上回り、かつ出生数が微減、死亡数が微増となっていることもあり、減少幅は次第に広がってきています。

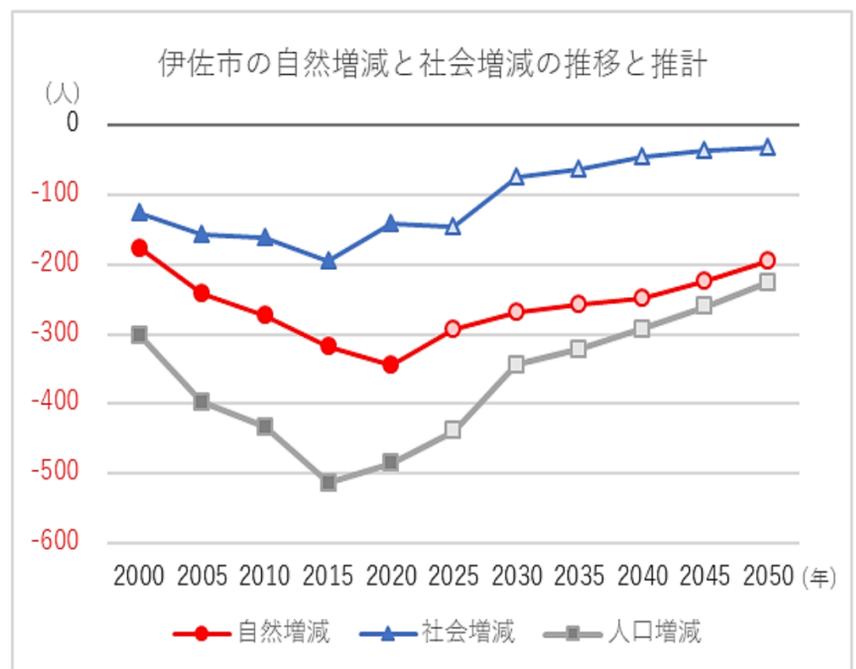
② 将来の自然増減と社会増減

本市の将来の自然増減と社会増減（5年毎の年平均で作成）は、社人研の推計によれば、自然増減、社会増減ともにマイナス状態が続きますが、減少数は徐々に小さくなっています。

それに伴い、全体の人口増減としても、減少状態が続くものの、人口減少により減少数としては徐々に少なくなります。



資料：「鹿児島県人口移動統計調査」、「衛生統計年報」



資料：「鹿児島県人口移動統計調査」
社人研「日本の地域別将来推計人口(2023)」を基に算出

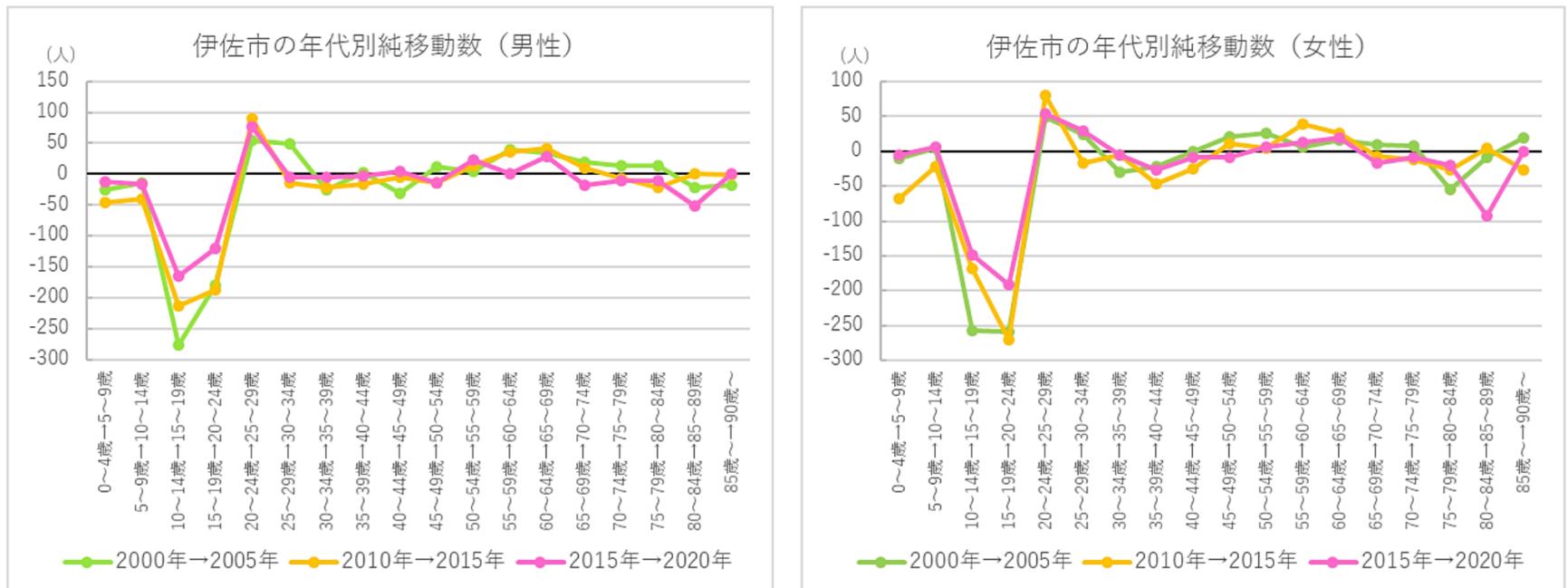
(3) 社会増減に影響を与える要因

① 年代別純移動数

以下は、本市の年代別に人口移動を分析するため、純移動数を性別に分けて年齢5階級別にグラフ化したものです。

男性、女性とも15～24歳で転出超過が大きく、一方、転入超過は直後の世代である25～29歳が最も多いですが、15～24歳の転出超過分には大きく及ばない状況にあります。

同世代の転出数を時系列で比較すると、15～24歳の転出超過数は徐々に小さくなってきているものの、30歳以降の転入出の状況に大きな変化は見られません。



資料：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「提供基礎データ」

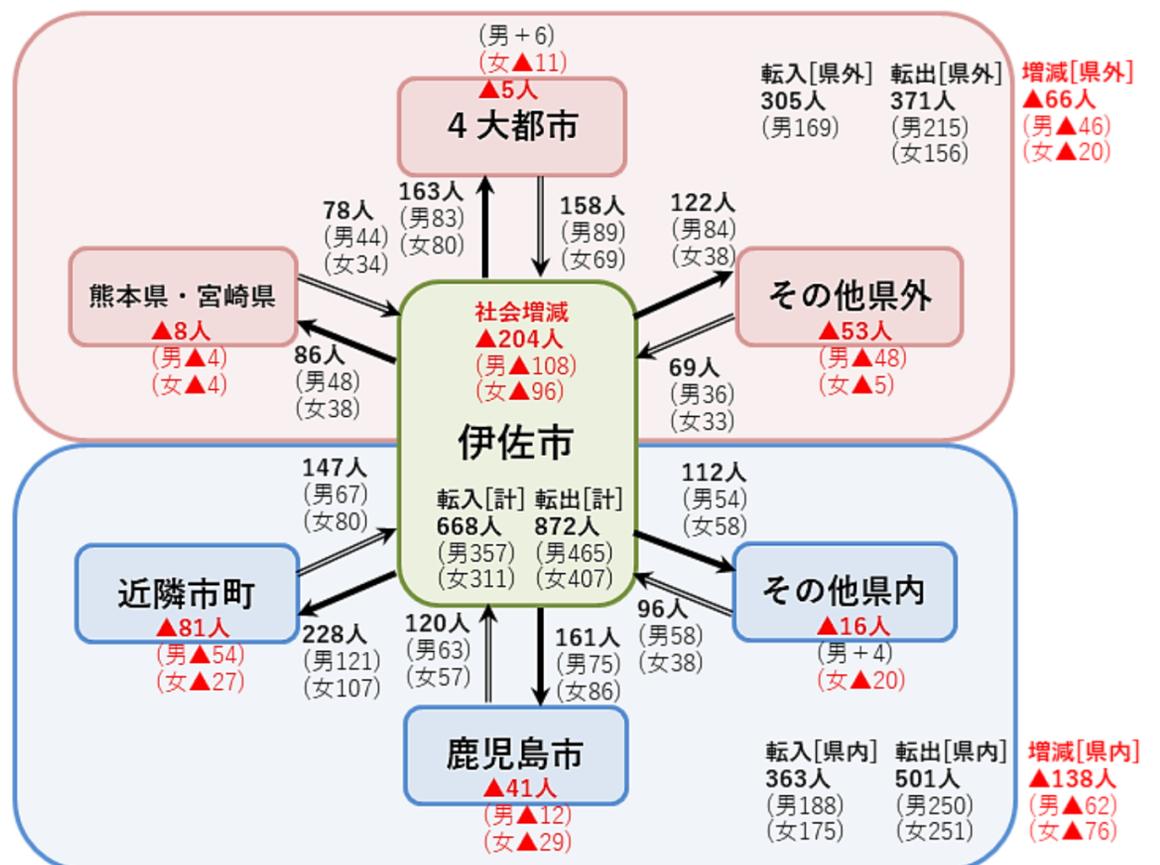
② 地域別転出入数

本市の人口動態を移転元・移転先別の人数で表したのが右図になります。

全体的には依然として、転出超過による社会減の状況にあり、転出超過数が最も大きい都道府県は鹿児島県 (▲138人) であり、次いで東京都 (▲18人)、宮崎県 (▲14人) となっています。

前回の2018年数値と比較すると、東京都をはじめとする4大都市圏への転出超過が改善していますが、鹿児島県外への転出より鹿児島県内の近隣市町への転出が増加しており、全体的に転出超過が増加した結果となっています。

伊佐市の転入・転出の状況 (2023年)



〔近隣市町〕 出水市、薩摩川内市、霧島市、始良市、さつま町、湧水町
〔4大都市圏〕 千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

② 地域別転出入数（続き）

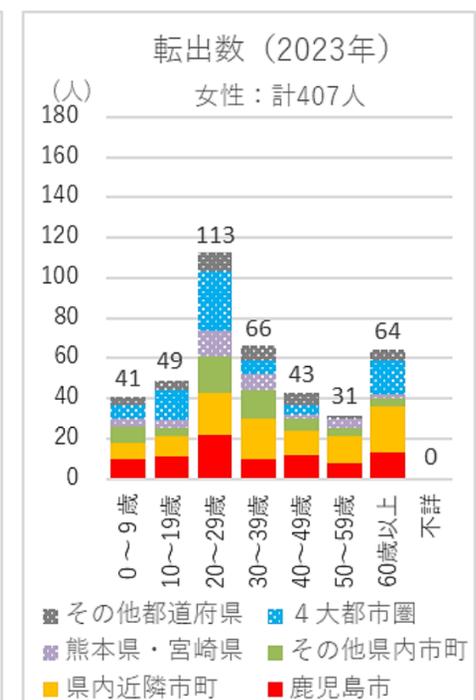
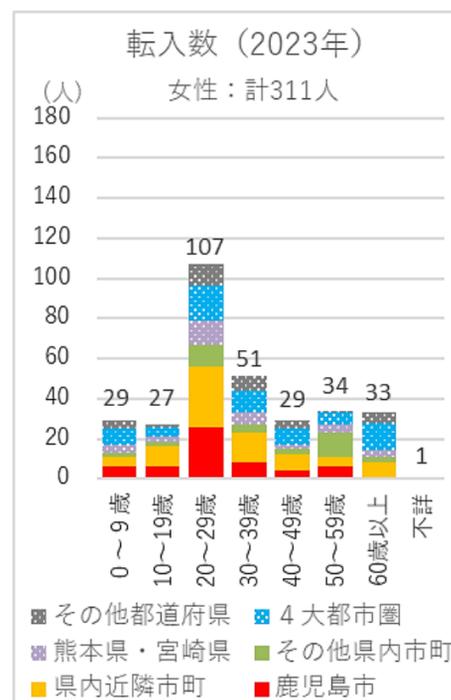
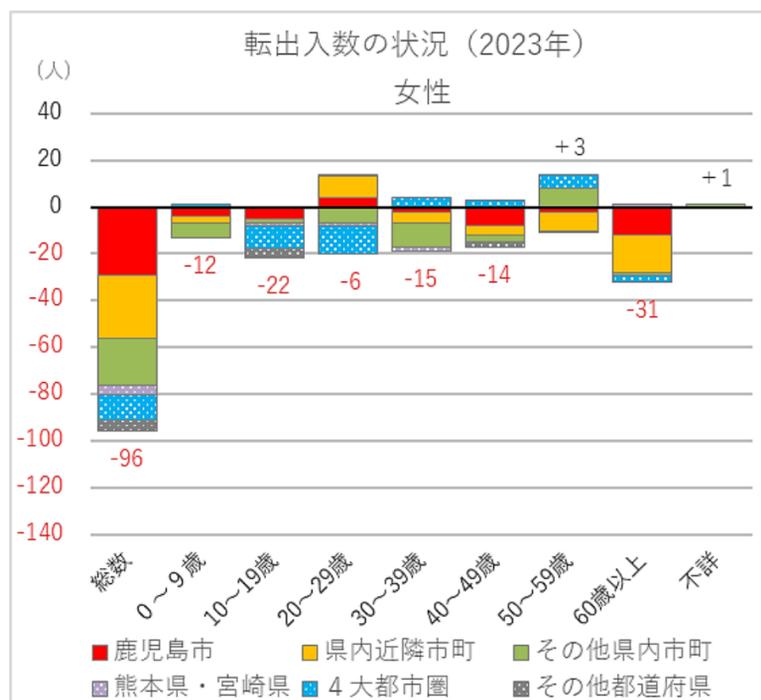
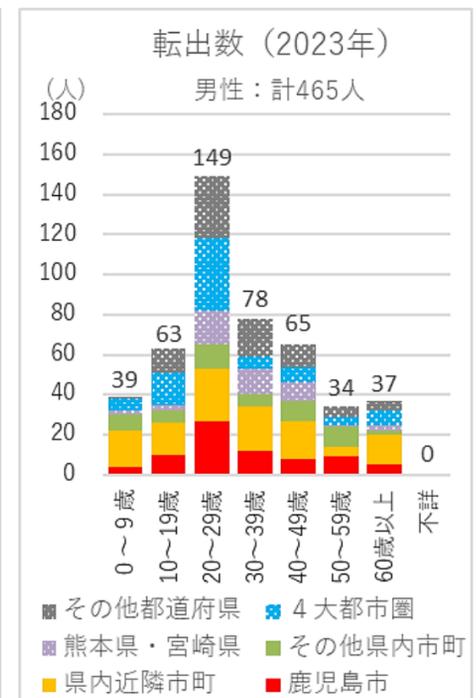
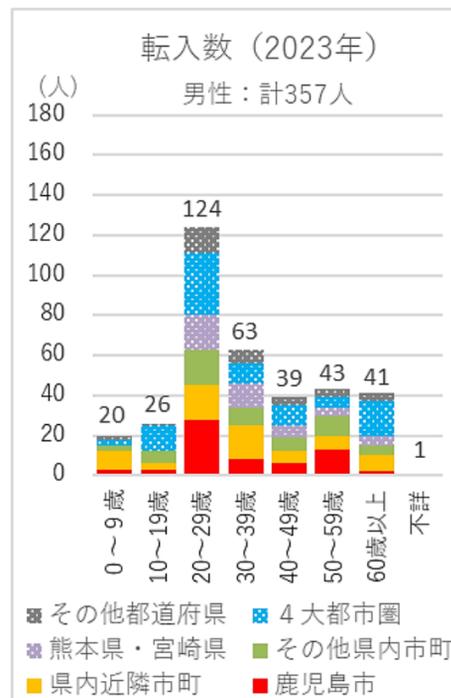
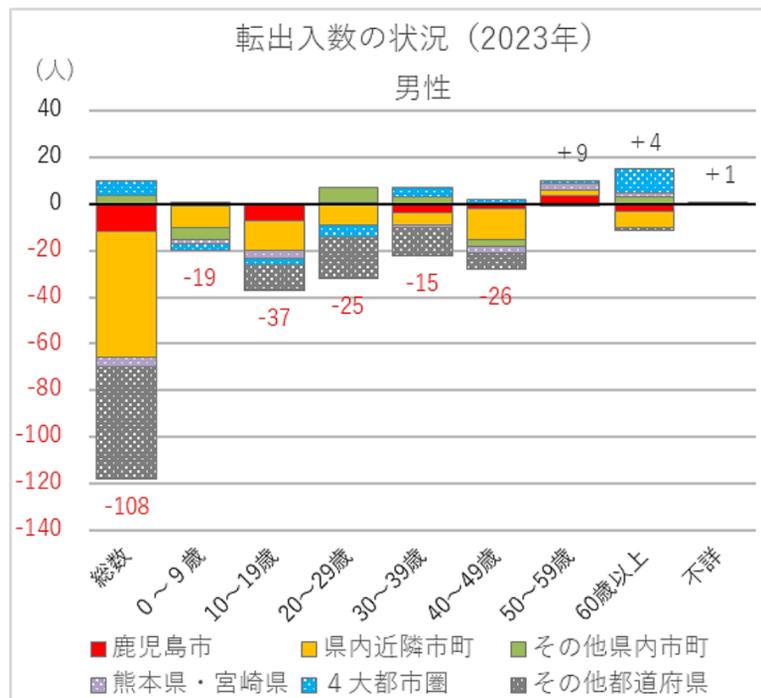
本市の人口動態について、世代別の地域別転出入数を性別で表したのが以下のグラフとなります。

性別によって移動先の傾向が若干異なり、女性では比較的移動先の偏りは少ないものの、60歳以上では鹿児島県内近隣市町への転出超過が見られます。一方、男性では鹿児島県内近隣市町及び4大都市圏と隣接県以外の県への転出が大半を占め、50歳以上では4大都市圏などからの転入超過が見られます。

年代別にみると、10～19歳で男女とも転出超過が大きく、主に進学等の理由が推測され、その後に就職等により十分に戻り切れていないことが社会減の大きな要因であることが分かります。

50～59歳では、鹿児島県内からの転入が大きく、高齢女性の転出は、ひとり暮らしの方が家族の元へ移り住むケースと推測されます。

5年前と比較すると大幅な社会減という結果となりました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、人の移動が復活したことが要因の一つと考えられます。また、移動先のトレンドも福岡県などの鹿児島県外から鹿児島県内へと変化が見られます。



資料：「住民基本台帳人口移動報告」

資料：「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 自然増減に影響を与える要因

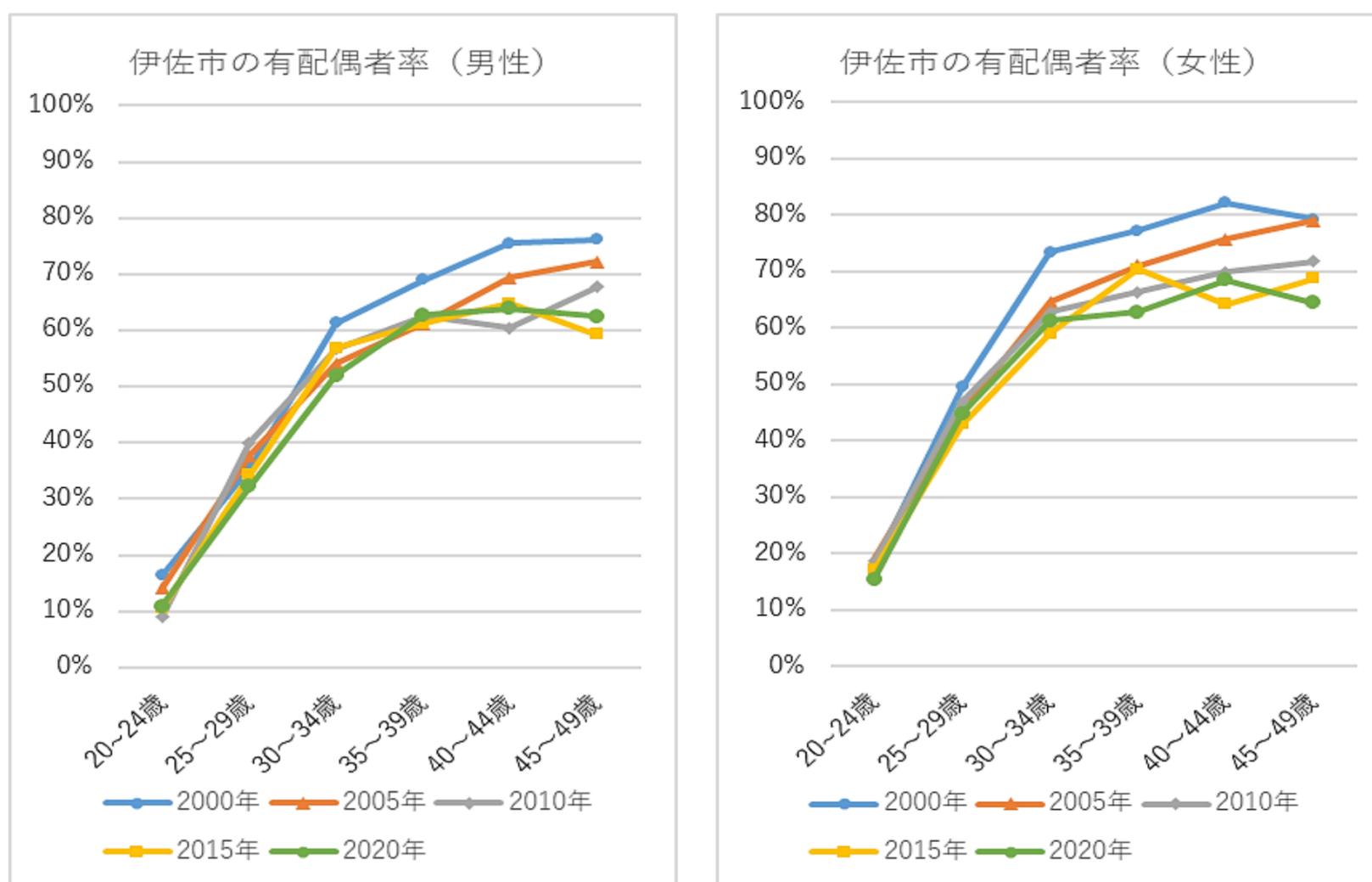
① 結婚

以下の2つのグラフは、性別の年代別有配偶者率の推移を示していますが、男女とも有配偶者率は年々低下しています。

2000年と2020年で比較すると、男性の場合、30～34歳の有配偶者率は61%から52%と9ポイント下がっていますが、45～49歳ではその差は13ポイントに広がっています。また女性の場合は、30～34歳の有配偶者率は73%から61%と12ポイント下がっており、45～49歳ではその差が14ポイントに広がっています。

全体として男女ともに晩婚化だけでなく、非婚化や離婚・再婚のケースが多くなってきているといえます。

下の表は30代前半とその世代の10年後の有配偶者率を比較しています。2005年の30～34歳の有配偶者率は男性54.0%・女性64.6%、同じ集団の10年後（40～44歳）の有配偶者率は男性64.8%・女性64.2%であり、2010年では男女ともに10年後となる40代前半の方が増となっており、晩婚化が進んでいる結果となっています。



資料：総務省「国勢調査」

参考： 30代前半とその10年後（40代前半）の有配偶者率

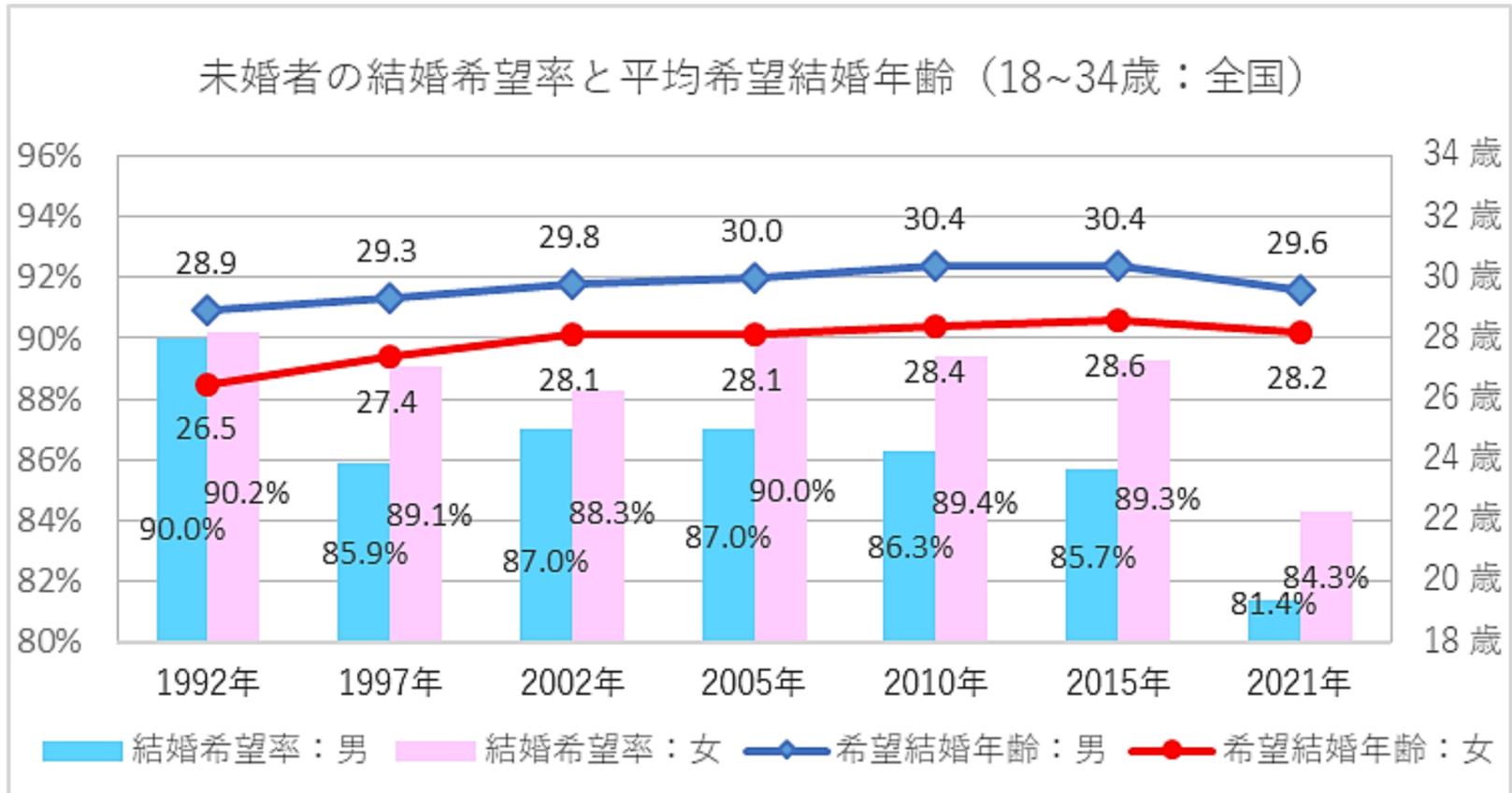
	男性		女性	
	30代前半	10年後	30代前半	10年後
2000年	61.3%	60.4%	73.4%	70.0%
2005年	54.0%	64.8%	64.6%	64.2%
2010年	56.8%	63.9%	62.9%	68.5%

① 結婚（続き）

以下は、社人研が全国を対象に実施した調査結果より、未婚者の結婚希望率（棒グラフ）、結婚意向のある未婚者の平均希望結婚年齢（折れ線グラフ）を示したものです。

結婚希望率は90年代後半以降、女性と男性で差が見られ始めています。また平均希望結婚年齢は、男性は20代後半～30代前半、女性は20代後半で推移しています。

晩婚化や、特に男性の非婚化は若年層の意識としても強くなっており、伊佐市だけでなく全国的な傾向といえます。

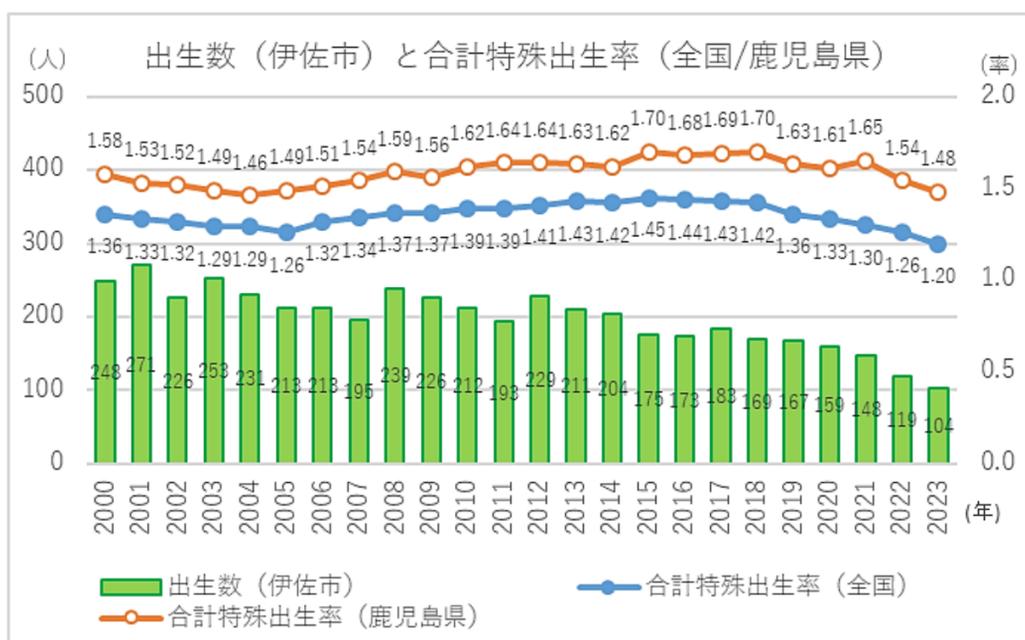


資料：社人研「出生動向基本調査」

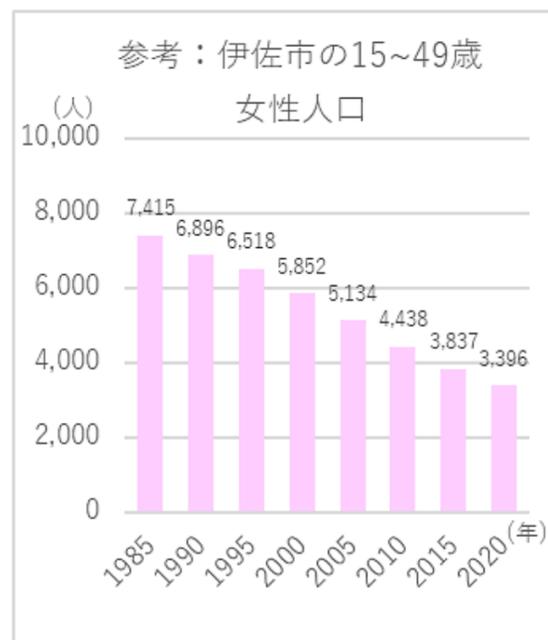
② 出産

合計特殊出生率は、2005年以降やや回復傾向でしたが、2023年に1.20となり、統計を取り始めて以降最も低くなりました。本市は同様の計算による公表数値としては、2018年からの5年平均が1.83であり、鹿児島県平均と比較しても高い状況にあります。

本市の合計特殊出生率は、全国や鹿児島県と同様の推移であれば回復基調にある可能性が高いですが、一方で、適齢期（15～49歳）の女性人口は減少傾向となっているため、出生数は大きく回復せず、2023年には104人にまで減少しています。



資料：厚労省「人口動態統計」

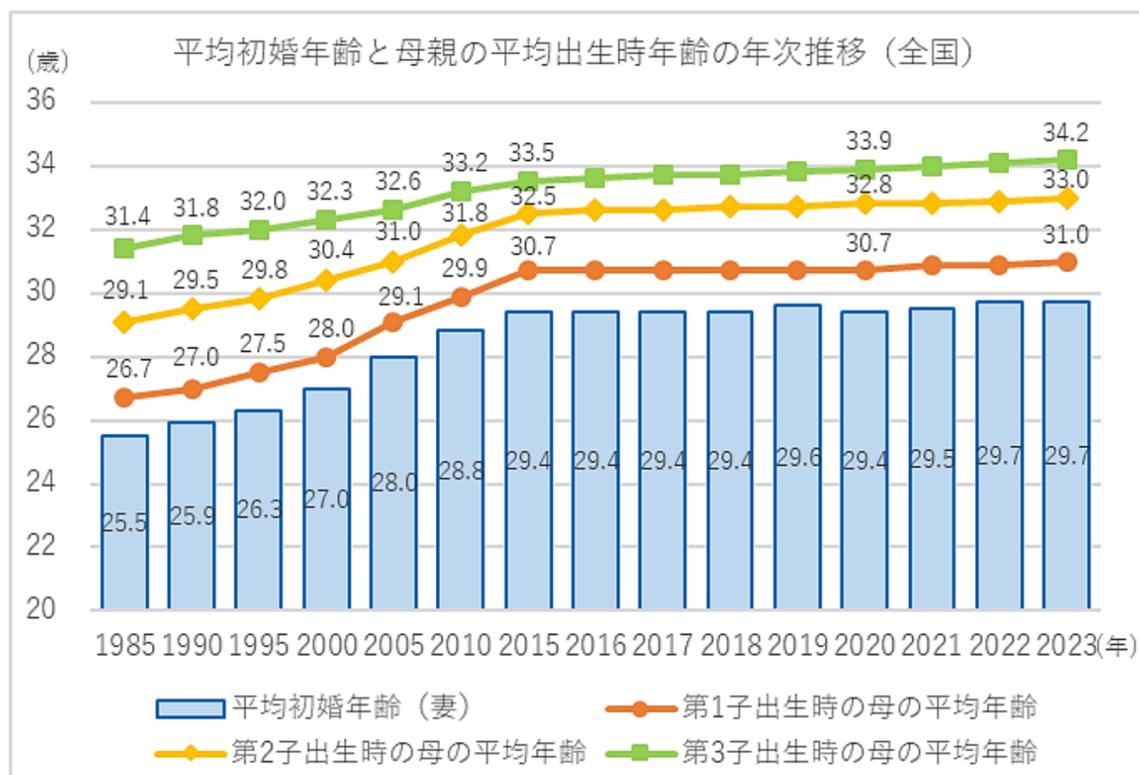


資料：総務省「国勢調査」

下のグラフは、全国の女性の平均初婚年齢（棒グラフ）と平均出生時年齢（折れ線グラフ）を示しています。

全国における女性の平均初婚年齢は、2023年で29.7歳であり、一貫して緩やかに上昇傾向を続け晩婚化が進行しています。1985年の平均初婚年齢が25.5歳であったので、約40年間で4.2歳の上昇となります。

また、出産時の母親の平均年齢は、2023年の場合、第1子が31歳、第2子が33歳、第3子が34.2歳であり、いずれも30歳を超えており緩やかに上昇を続けています。



資料：厚労省「人口動態統計」

(5) 雇用と就労等の状況

① 産業別就業者（3区分）

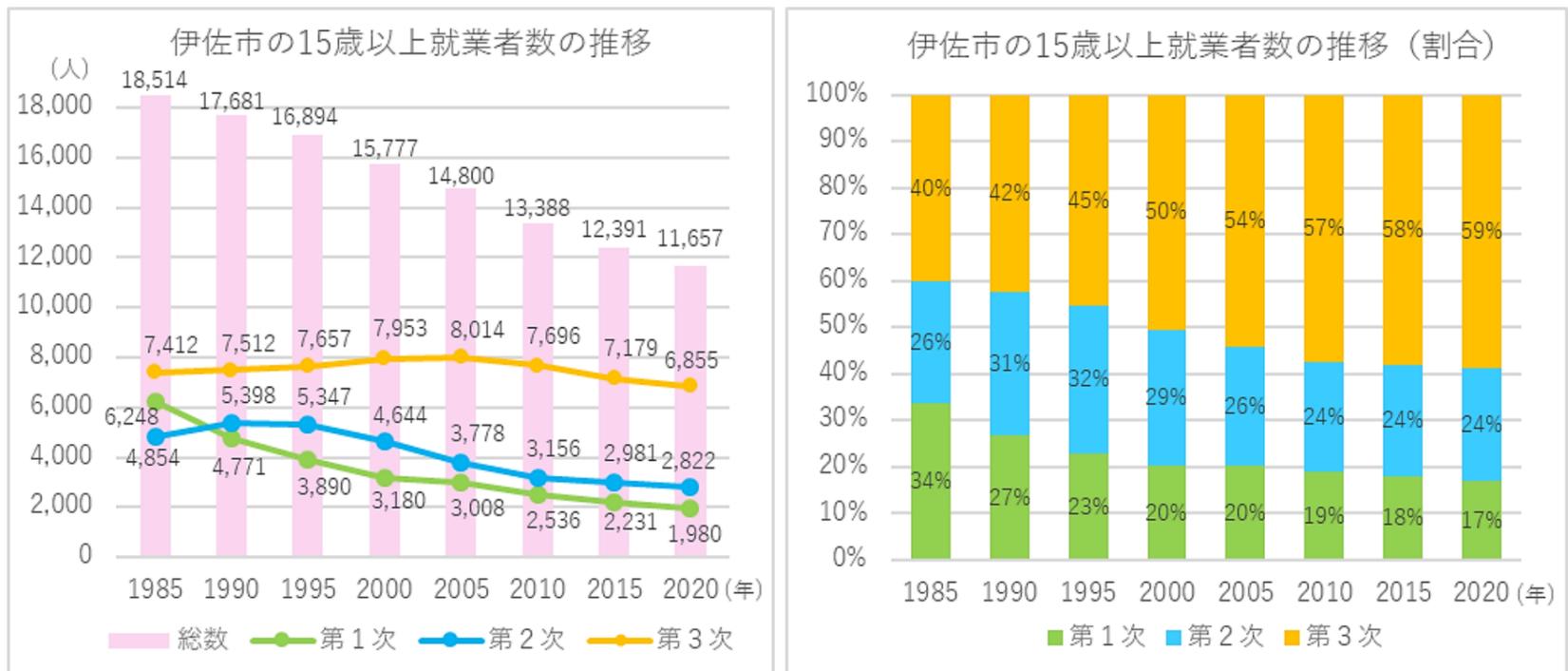
以下のグラフは、本市の就業者の推移（人数と構成比）を第一次から第三次産業別に示しています。

第一次産業就業者は、減少の一途をたどり、1985年には6千人を超えていましたが、2020年にはその3分の1強となり、1990年以降は第二次産業就業者数を下回っている状態です。

第二次産業就業者は、全国的な推移にも共通して1990年頃をピークに減少に転じ、2022年の人数は1990年の約52%となっています。

第三次産業就業者は最も人数が多く、2005年までは増加傾向にありましたが、その後は減少傾向に転じています。

3区分の構成比をみると、第一次、第二次産業就業者の減少により、結果的に第三次産業のシェアが拡大する形となっています。



※ 便宜上、分類不能分は第三次産業に含めている。

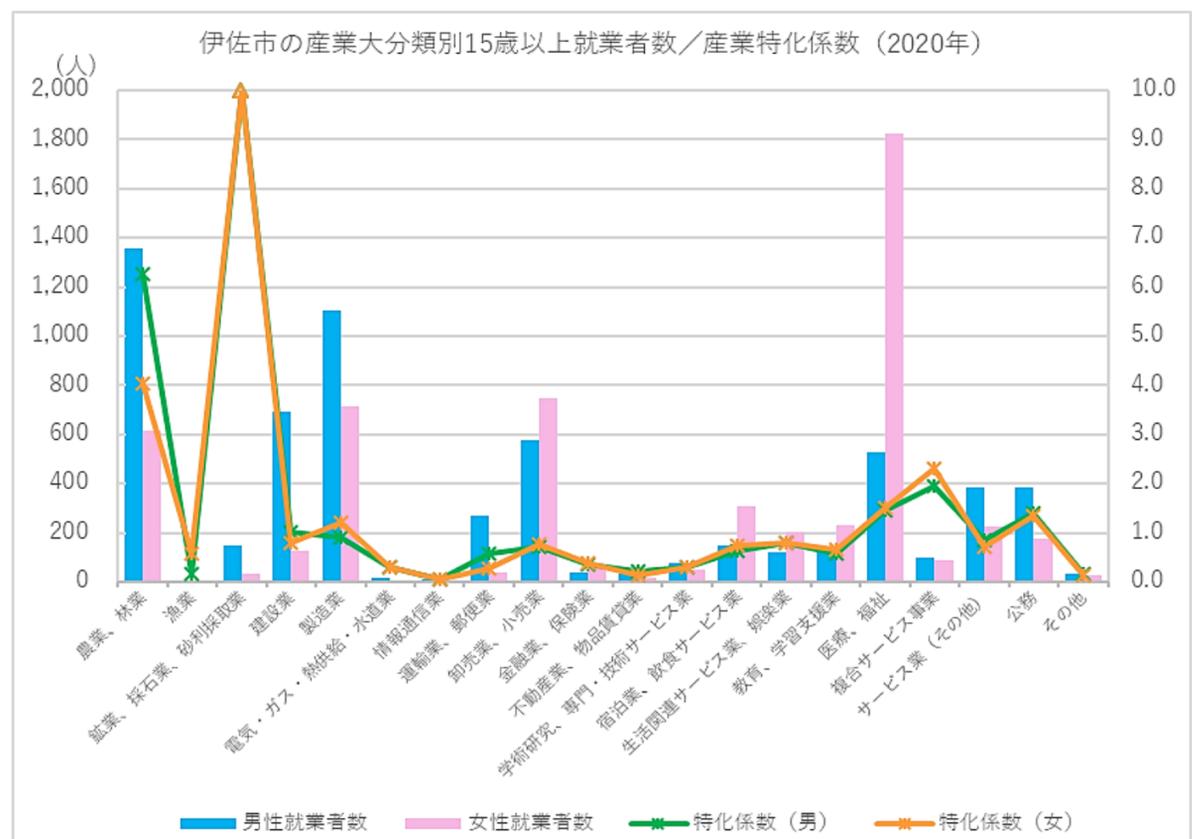
資料：総務省「国勢調査」

② 産業別就業者（大分類）

2020年の国勢調査を用いて、本市の男女別産業別就業者数と産業別特化係数をグラフ化しています。

男女別就業者で1,000人を超えたのは、男性は農業・林業と製造業、女性は医療・福祉のみとなっています。

特化係数は、菱刈鉦山の影響のある鉦業以外に、農業・林業と医療・福祉などが基準となる国の比率1.0を超えています。



※ 産業別特化係数

（本市の産業別就業者構成比／全国の産業別就業者構成比で算出）

資料：総務省「国勢調査」を基に作成

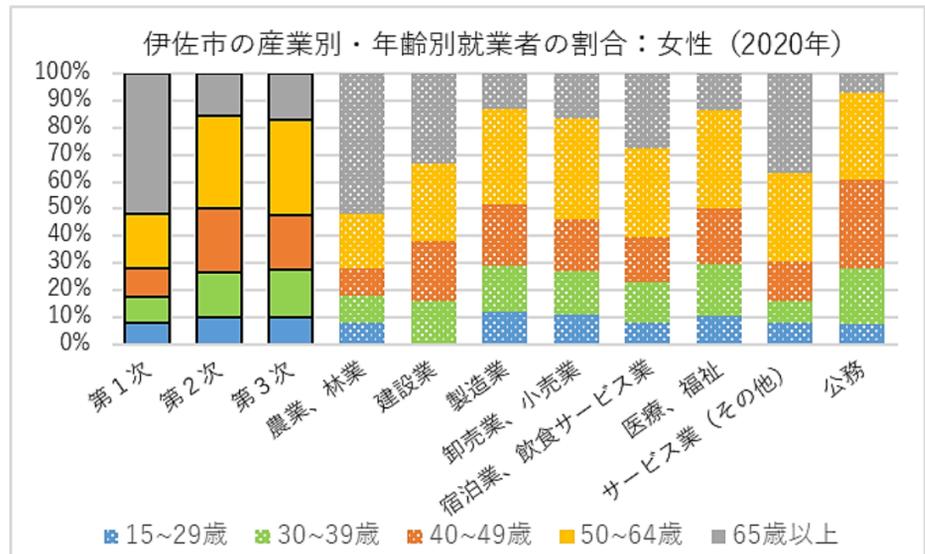
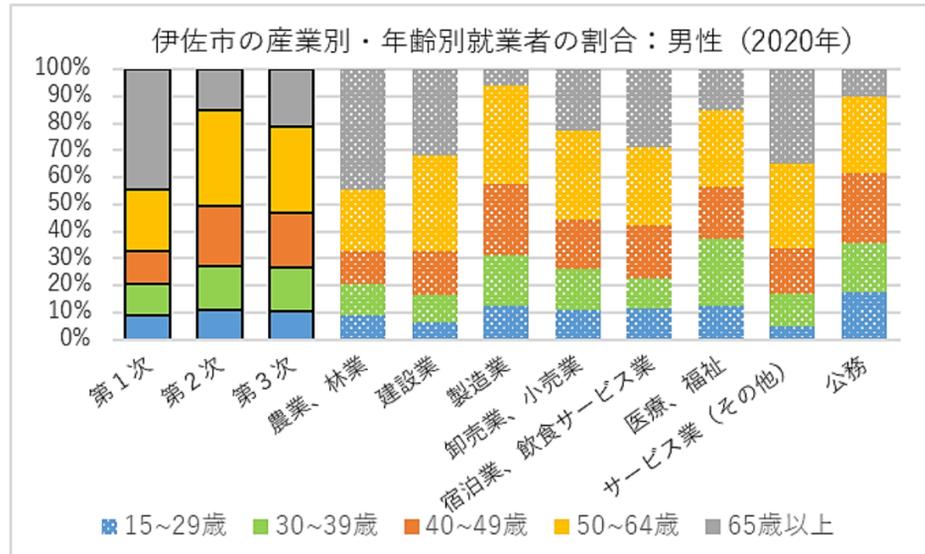
③ 年齢階級別産業人口

2020年の国勢調査より、本市の主な産業別に、男女別就業者の年齢階級別構成比を示したのが右のグラフです。

第一次から第三次産業で比較すると第一次産業の高齢化が顕著で、農業・林業では、65歳以上の割合が男性で5割弱、女性では過半数を占めています。

その他の産業についても、50歳以上の割合が過半数を占めている産業が多く見られます。

男女ともに49歳以下の割合が6割を超えている産業は、公務となっており、39歳以下が最も多い産業は医療・福祉となっています。



資料：総務省「国勢調査」

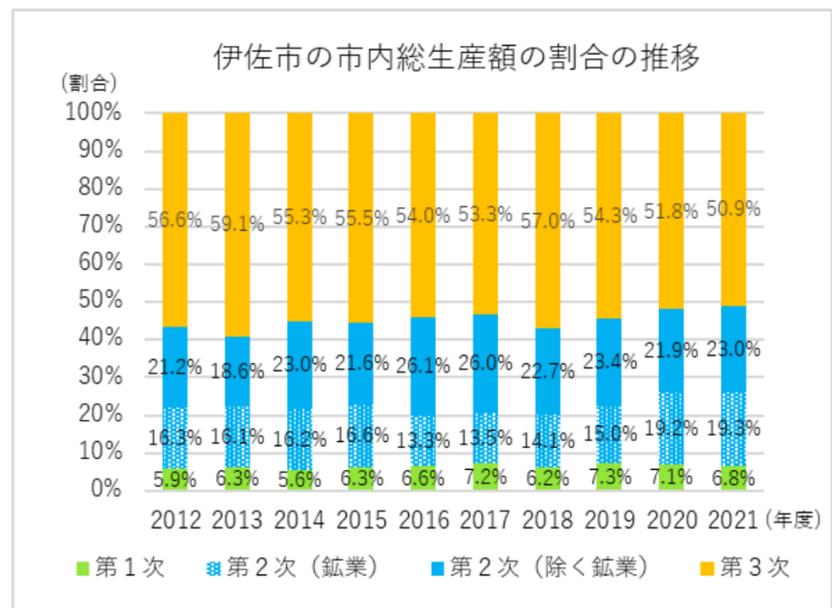
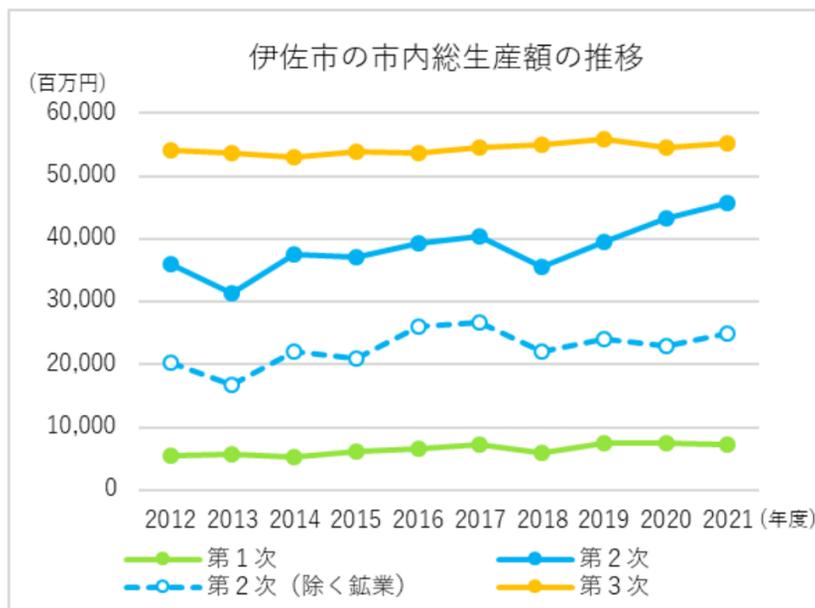
④ 産業別市内総生産の推移

参考として、本市の各産業の推移や規模を見るために市内総生産額とその構成比をグラフで示しています。

2012年以降、第一次産業は微増傾向にあり、第二次産業は2013年の減少後に回復傾向がみられますが、第三次産業はここ数年、現状維持の状態が続いています。

第二次産業では、鉱業を除くと200億円前後で推移しており、鉱業の生産額の増減による影響がグラフに表れています。

構成比をみると、2012年以降の変動はそれぞれ緩やかですが、第三次産業は就業者割合の増加と反比例しており、第一次産業は就業者の割合に対して生産額の割合が低いことがわかります。



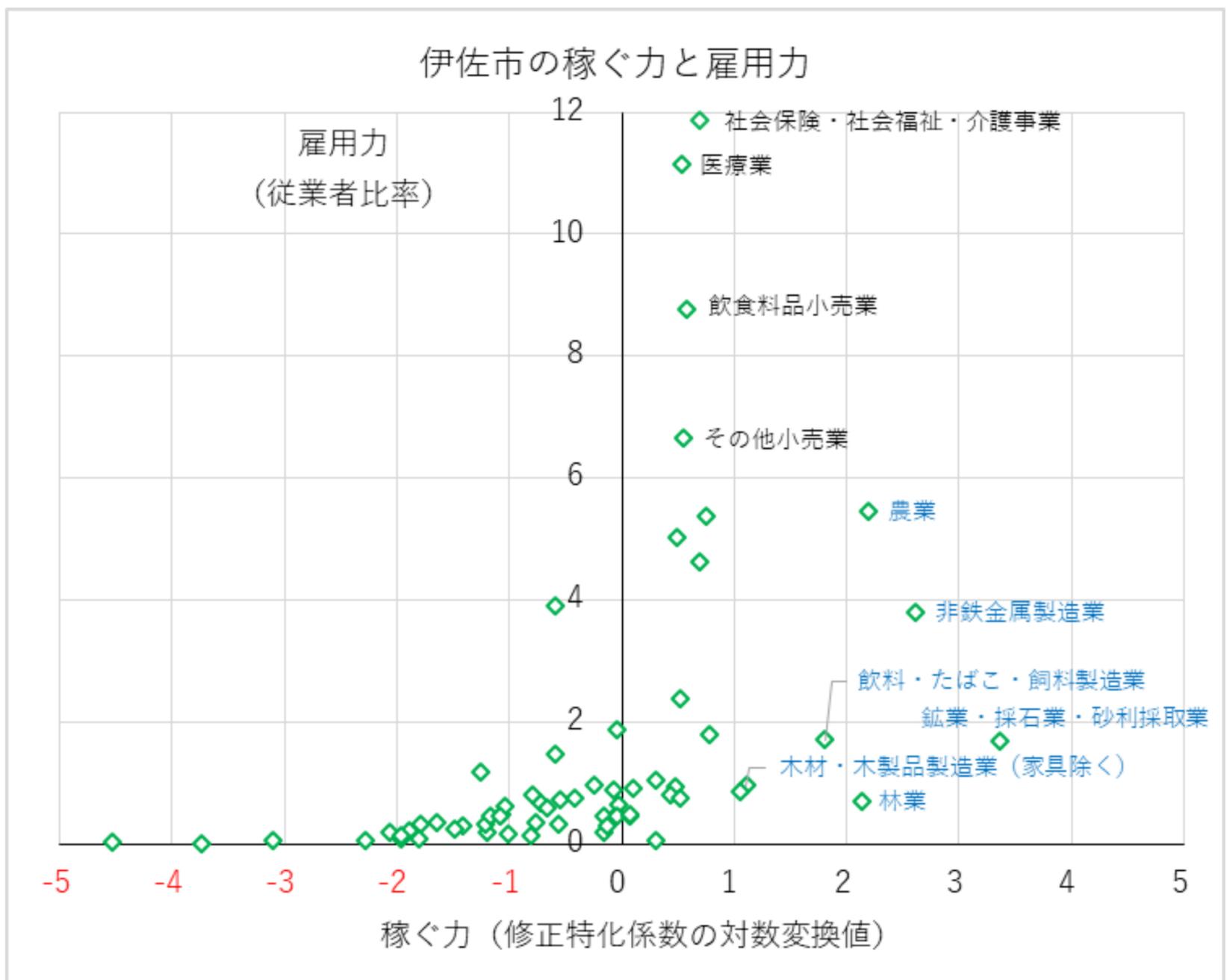
資料：鹿児島県統計協会「市町村民所得推計報告書」

⑤ 稼ぐ力と雇用力

「地域産業構造の見方、捉え方（総務省作成、講師：中村良平 岡山大学大学院教授）」によれば、地域全体の従業者数は基盤部門従業者にほぼ比例する（地域全体の従業者＝基板部門の従業者数×6.5）。また、従業者1人は平均して2人の生活を支えている（地域の人口＝地域全体の従業者数×2）。このことから、地域の人口＝基盤部門の従業者数×13で示すことができます。例えば、1万人の人口増を実現するには基盤部門にて770人の雇用増が必要となることとなります。

基盤部門（産業）を見つける簡便な方法としては、「（修正）特化係数」があり、ある地域の特定の産業の相対的な集積度（＝強み）を見ることができます。この修正特化係数が地域の産業の世界における強みを示したもので「1」を超える産業が基盤産業とみなすことができます。この基盤産業は言い換えると「稼ぐ力」となり、この指標と雇用力（従業者割合）を組み合わせることで、注力すべき産業が見えてきます。

以下は、本市の産業中分類を「稼ぐ力」と「雇用力」でプロットしたものです。
 雇用力、稼ぐ力のいずれも2を超えたのは、農業と非鉄金属となります。ただし、農業は時系列的には縮小傾向にあり、非鉄金属は実質1社のみという状況です。したがって、農業、非鉄金属以外の新たな産業を開拓する必要があります。例えば、雇用力の高い医療・介護系や「食」を起点にした産業開発などが考えられます。



資料：総務省「経済センサス（2016）」データを基に作成

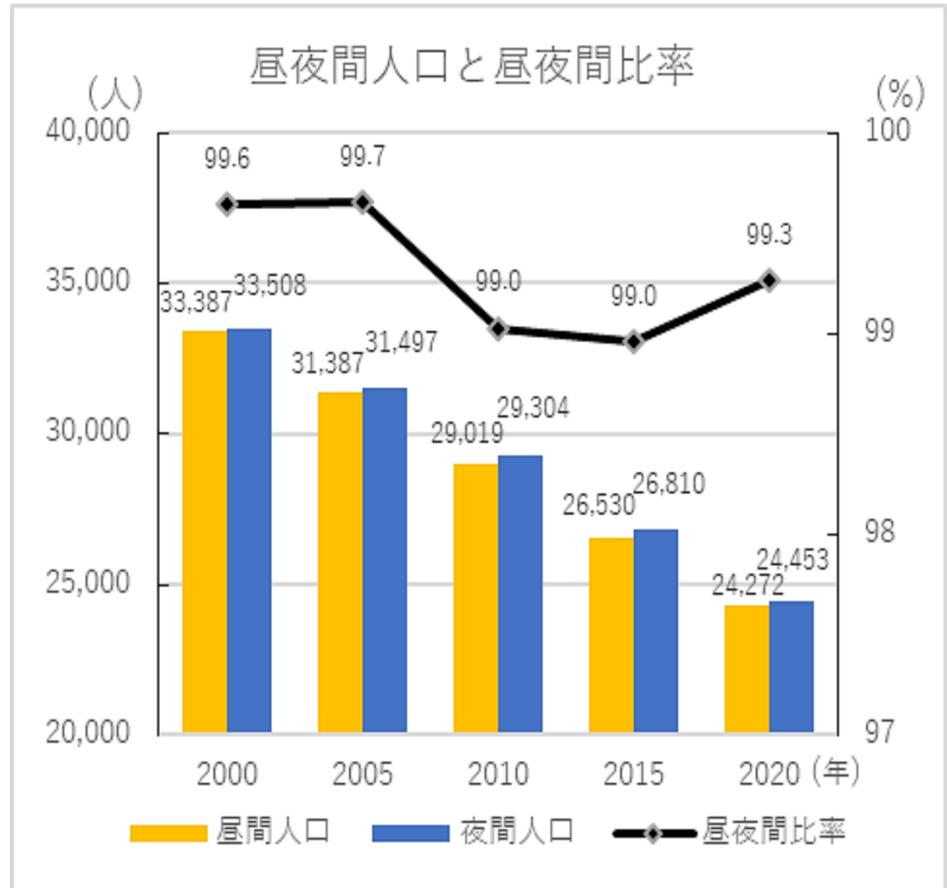
⑥ 昼夜間人口比率

右のグラフは本市の昼夜間人口とその比率を示したものです。

本市は昼間人口と夜間人口にあまり差がなく、他市町に就業・通学する人数と他市町から就業・通学する人数がほぼ同水準となっています。

中核市などでは昼夜間比率が100%を超え、反対にその周辺地域では100%を割り込む傾向にありますが、本市も99%と100%を割り込んでいます。

産業や教育面では昼夜間比率の増加でその充実具合を見ることもできますが、通勤・通学で流出しても夜間人口を確保することも重要なポイントといえます。



資料：総務省「国勢調査」

⑦ 通勤・通学率

以下の表は2020年／2015年の始良・伊佐圏域の常在市町別の就業・通学市町を比率で示したものです。

例えば2020年のデータでは、本市の通勤・通学者（就業先は自宅を除く）のうち、73.7%が伊佐市内に、2.0%が霧島市、0.7%が始良市へ通勤・通学していることを示しています。

圏域の目安のひとつとして、通勤・通学10%圏がありますが、本市の場合、該当する市町はなく、反対に本市を通勤・通学10%圏としている市町も該当がありません。

伊佐市民が市内に就業・通学する割合は他の圏域と比べて高い数値を示しており、2015年と比較しても大きな変化はありませんが、わずかずつながら当該圏域外へと就業・通学圏域が広がってきています。

15歳以上通勤者・通学者の就業・通学市町村の比率
(始良・伊佐圏域常在地別)

2020年	(人口)	伊佐市	霧島市	始良市	湧水町	2015年	(人口)	伊佐市	霧島市	始良市	湧水町
伊佐市	24,453人	73.7%	2.0%	0.7%	3.1%	伊佐市	26,810人	87.6%	2.1%	0.9%	3.1%
霧島市	123,135人	0.3%	78.1%	6.0%	0.6%	霧島市	125,857人	0.4%	84.0%	6.6%	0.7%
始良市	76,348人	0.4%	11.8%	61.4%	0.4%	始良市	75,173人	0.4%	13.6%	61.6%	0.4%
湧水町	9,119人	7.5%	12.1%	2.5%	53.6%	湧水町	10,327人	7.9%	13.8%	3.3%	65.4%

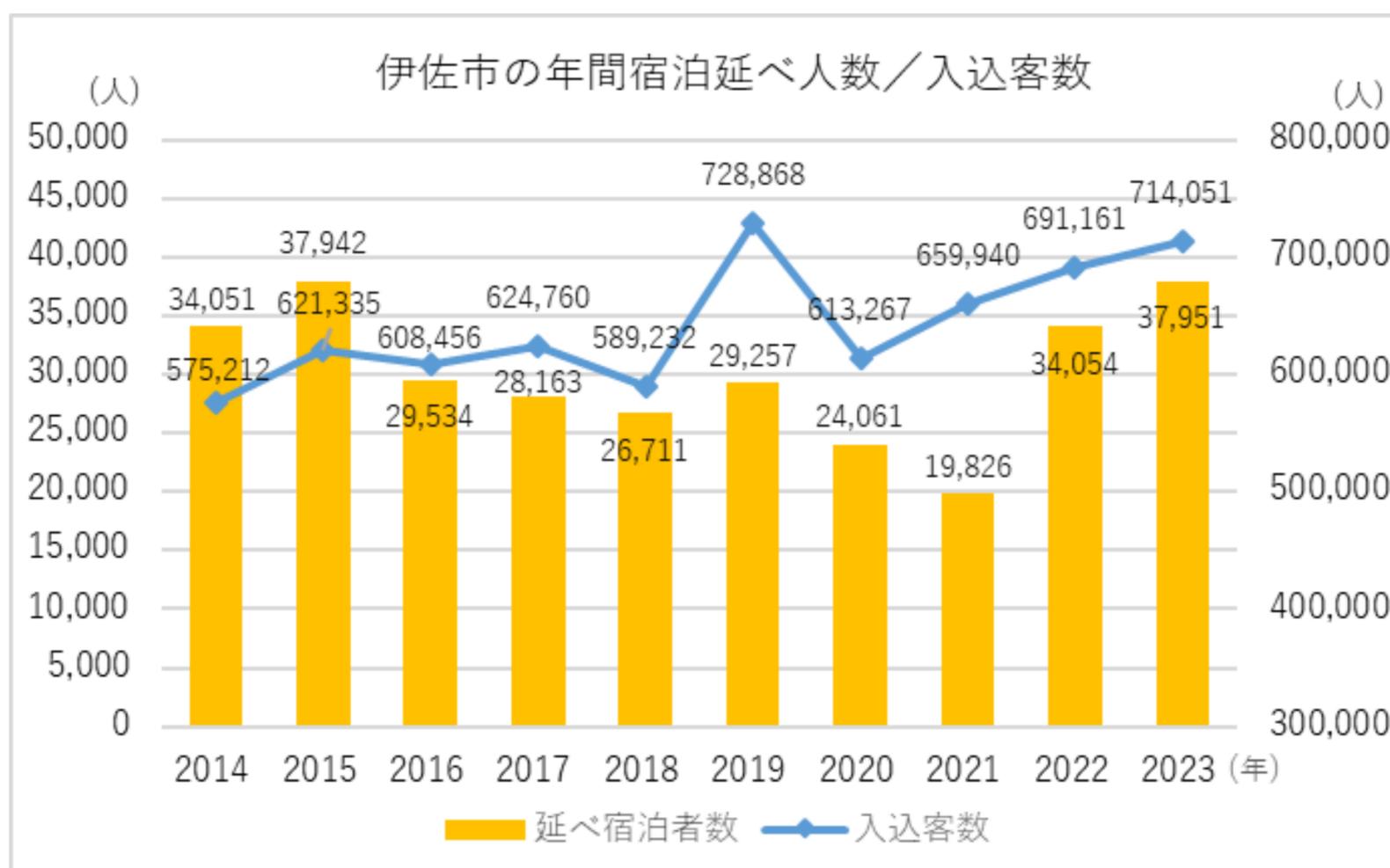
資料：総務省「国勢調査」

⑧ 交流人口・観光客数（入込客数と宿泊人数）

以下のグラフは、2014年以降、ここ10年間の本市の宿泊人数と入込客数の推移を示しています。

宿泊客も入込客も概ね同様の推移を示していますが、2019年に大きく増加した後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に減少しましたが、その後は徐々に回復傾向にあります。熊本地震や霧島山の噴火などの天災や、桜や紅葉の行楽シーズンの天候も入込客数に変動をもたらす要素となっています。

宿泊客は入込客数とも連動していますが、同時に工事関係者等の長期滞在による利用の増減も関連性が深いという特徴があります。



資料：地域振興課

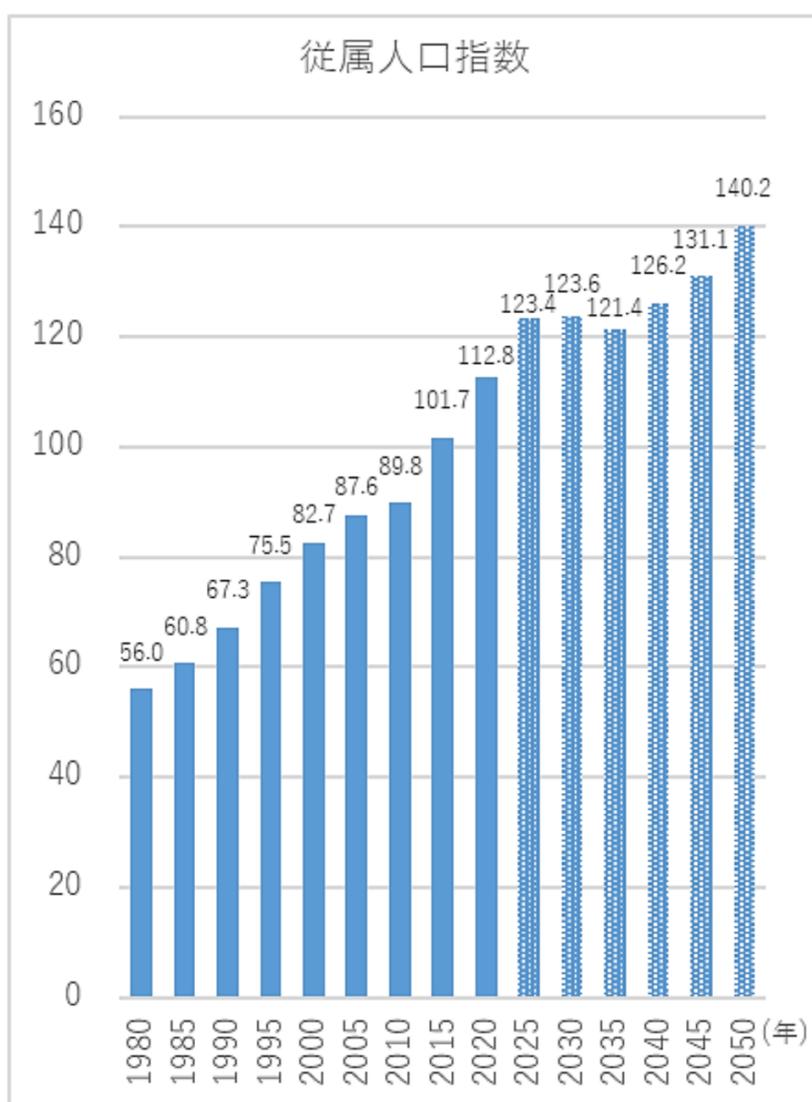
(6) 社会的負担への影響

① 従属人口指数

以下のグラフは、本市の従属人口指数（働き手である生産年齢人口100人が年少者と高齢者を何人支えているかを示す）の推移を示し、2025年以降は社人研の推計値を基に算出しています。

従属人口指数は、上昇傾向が続いており、2015年以降は100を超える（生産年齢人口<年少+老年人口）状態となっています。

2025年以降の推計では、2050年の水準では2人で3人を支えていかなければならない計算になり、現役世代の各種負担はさらに増す可能性が高くなります。



資料：総務省「国勢調査」
社人研「日本の地域別将来推計人口(2023)」

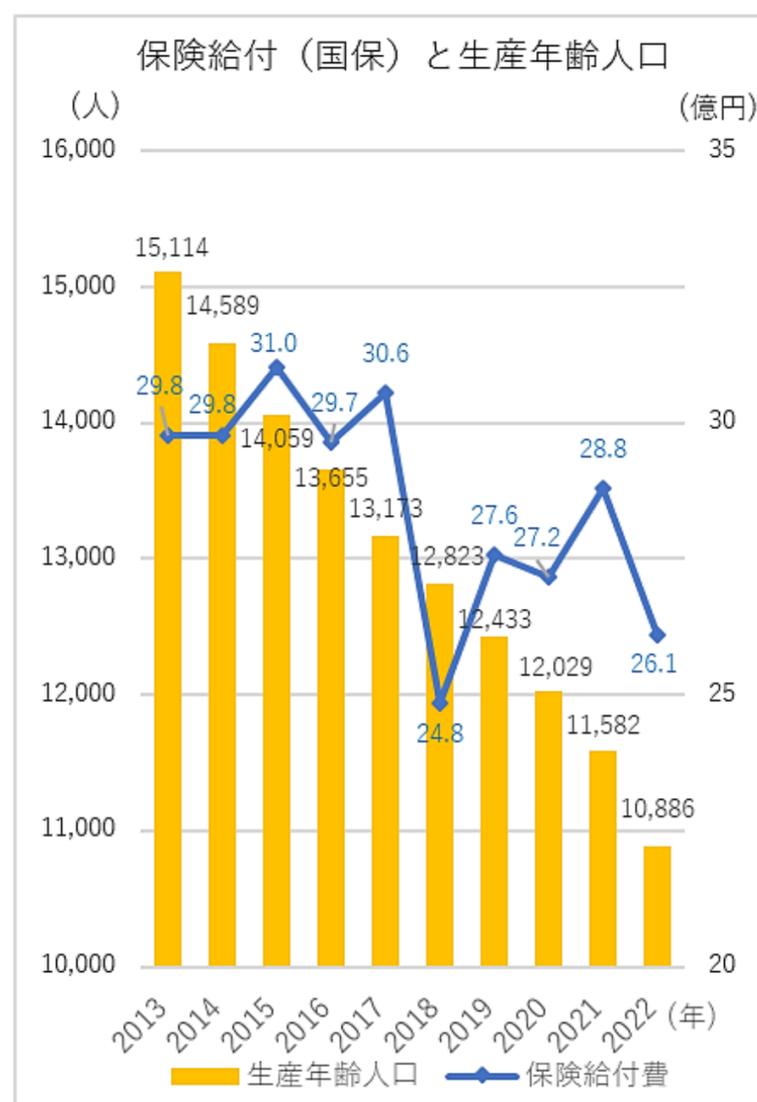
② 社会保障

以下のグラフは、本市の国民健康保険の保険給付状況（折れ線グラフ）と生産年齢人口（棒グラフ）の推移を示しています。

保険給付費は年によって変動がありますが、近年はほぼ30億円前後で推移しています。

一方、生産年齢人口は、保険給付費の推移とは比例せず、団塊の世代が老年人口にシフトしたこともあり、減少幅が大きくなっています。

生産年齢人口の減少にも関わらず、保険給付状況が一定水準を維持した状態が続けば、保険事業にも大きな影響を与え続けることとなります。



資料：市民課「住民基本台帳」
「国民健康保険特別会計」

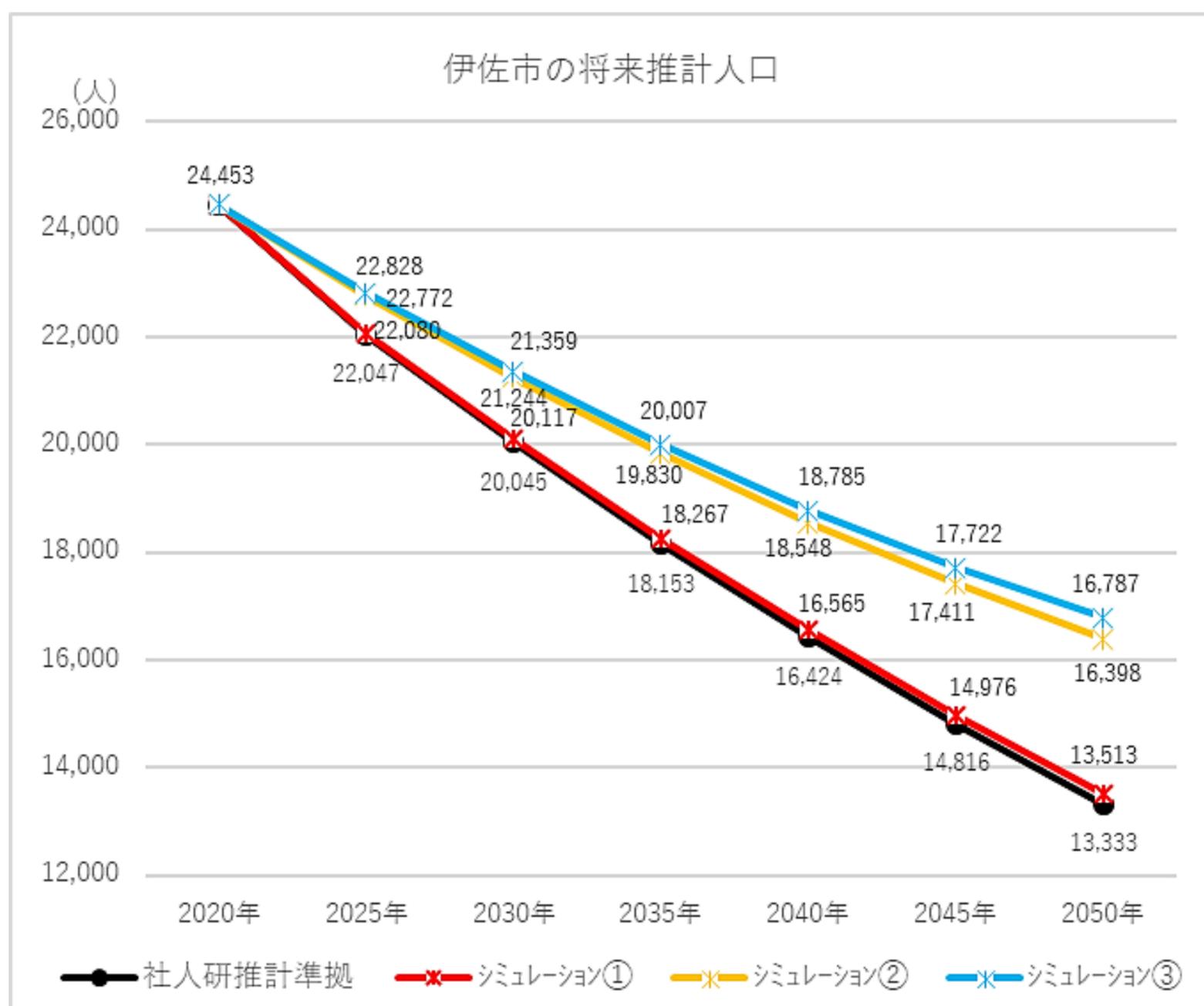
(7) 現状をベースにした将来人口の推移

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局より提供された「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等」にて示されている推計パターンをベースに推計した将来人口が以下のグラフになります。

社人研の2023年の推計結果を基に3つのパターンでのシミュレーションを示しています。社人研推計の条件に準拠したものと、合計特殊出生率が人口置換水準の2.1程度まで上昇した場合や、直ちに純移動率がゼロ（均衡）となると仮定した場合を組み合わせ推計しています。

2023年の社人研の推計結果では、前回（2018年推計）より人口減少が緩やかになっており、2035年に2万人を割り込む試算となっています。

また、使用したワークシートの試算では、出産適齢期を迎える世代の女性が相対的に少ないこともあり、合計特殊出生率の上昇による人口減少の抑制効果はあまり見込めない結果となっています。



資料：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「提供基礎データ」を基に試算

	合計特殊出生率に関する仮定	移動に関する仮定
社人研推計準拠	1.8～1.9台で推移（社人研推計準拠）	一定程度縮小すると仮定（社人研推計準拠）
シミュレーション①	2035年までに2.1に上昇	一定程度縮小すると仮定（社人研推計準拠）
シミュレーション②	1.8～1.9台で推移（社人研推計準拠）	人口移動均衡（移動ゼロ）と仮定
シミュレーション③	2035年までに2.1に上昇	人口移動均衡（移動ゼロ）と仮定

2 人口の将来展望

(1) 現状分析のまとめ

これまでの人口の現状分析をまとめると以下のようになります。

〔社人研の2023年の人口推計から…〕

① 推計人口

- 人口減少が以前の推計より緩やかになり、2050年頃に14,000人を割り込む。
- 人口減少の加速化の要因は、特に生産年齢人口の減少が大きい。
- 自然増減・社会増減ともに減少状態が続くが、減少数は徐々に小さくなっていく推計となっている。
- 2050年の従属人口指数では、2人で3人を支える社会構造となっている。
- 生産年齢人口の減少により、社会保障の現役世代への負担増の影響が生じる。

〔各種統計調査の結果から…〕

② 社会増減

- 社会増減の主な要因は、進学等により市外に出た15~24歳層の多くが戻ってきていない点にあり、年代別純移動数では、30歳以降の人口移動の増減はあまり見られない。
- 転出先の状況は、概ね県内が7割、県外が3割であり、県内のうち約6割が近隣市町、県外のうち8割が4大都市圏や隣接県以外の県となっている。
- 転出入の増減を世代別にみると、進学や就職による若年層の転出超過が大きく、また60歳以上女性でも転出超過がみられる。

③ 自然増減

- 有配偶者率は、男女とも年々低下し非婚化が進んでおり、特に男性は晩婚化の傾向がみられる。
- 合計特殊出生率は、全国や県平均より高いが、出産適齢期の女性の人口が減少傾向にあるため、出生数は年々減少している。
- 自然増減は、人口構造上、老年人口の割合が大きいため、近年では減少が進んでいたが、長寿化や高齢者数がピークを過ぎたことなどから下げ止まりがみられる。

④ 雇用・就労

- 就業者数では、第1~3次産業のいずれも減少傾向にあり、年齢階級別では、特に第1次産業の高齢化が顕著である。
- 産業別就業者数は、多い方から医療・福祉、農業・林業、製造業、卸売業・小売業となっており、女性就業者の約3割が医療・福祉に従事している。
- 多くの産業で50歳以上の割合が過半数を超えており、49歳以下の割合が5割以上となるのは、製造業と医療・福祉、公務のみである。
- 昼夜間比率は99%でわずかながら市外への通勤・通学が上回っており、その対象となる圏域も徐々に広がりつつある。

⑤ 産業

- 特化係数で示す地域の稼ぐ力が高い産業は、特出する鉱業を除けば、農業・林業や医療・福祉、複合サービス業などである。
- 市内総生産額では、鉱業が全体の15~20%程度を占め、農業・林業は従事者数とは比例せず総生産額の割合は低い。

(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響

現状のまま、社人研の推計のとおり人口が推移した場合、次のような地域経済社会への影響が懸念されます。

【地域経済社会への影響（想定される主なもの）】

1 日常生活サービス

人口減少に伴う消費スケールの収縮に併せて、日常生活に必要な各種サービスが連鎖的に減少していく恐れがある。

2 産業振興

地域経済が停滞・縮小し、労働力不足も相まって業態によっては産業の空洞化が起こる可能性があり、まちの賑わいが徐々に失われていく。

3 子育て環境

若者の減少に伴い出生数が少なくなることで、子育てに関する民間サービスも縮小し、出産・育児環境の確保や教育環境の集約・広域化などが課題となってくる。

4 医療・福祉サービス

地域医療体制の確保がより広域化し、高齢者の通院等に支障が生じるとともに、介護・福祉の需要は大きく減少しない反面、施設等の労働力確保がより難しくなる。

5 地域コミュニティの形成

若い世代の減少により、地域活動の幅が狭まり、行事や助け合い活動などに支障が生じてくると地域コミュニティの存続に大きな影響が出てくる。

6 自治体運営

働く世代の減少に反して高齢化率が上昇することにより、公的サービスの需要や財政負担が増大していくとともに、税収が減少するなか、公共施設の維持・更新等はより困難となる。

參考資料

結婚・出産支援事業意向調査

(1) 調査概要

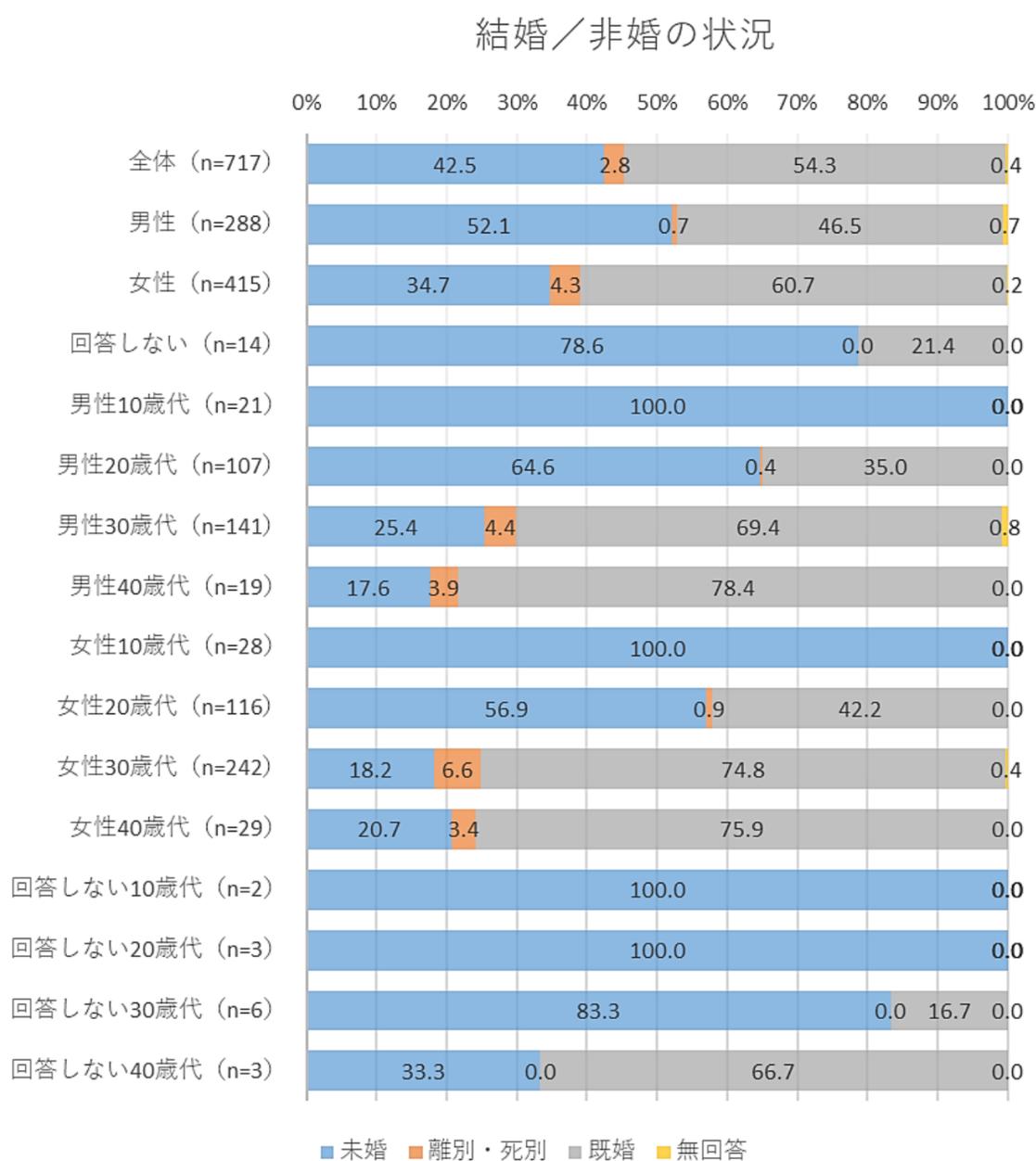
調査目的	「第2次伊佐市総合振興計画」の基本目標の1つである「安心して子育てができるまち」を実現するため、結婚・出産支援に係る施策立案のための基礎データを収集
調査対象	18歳から40歳までの伊佐市在住者 3,331人
調査方法と調査期間	<ul style="list-style-type: none"> ■調査方法 <ul style="list-style-type: none"> ● 質問紙郵送法（主体者名：伊佐市 企画政策課） ■調査期間（令和5年） <ul style="list-style-type: none"> ● 10/16（月） 調査票発送 ● 10/31（火） 投函締切日（調査票上） ● 11/24（金） 回収終了
回収数	有効回答件数 717件 有効回収率 21.5%
回答者のプロフィール	<ul style="list-style-type: none"> ■性別 男性40.5% 女性57.8% 回答しない1.7% ■年齢 30歳代が54.5%、20歳代が31.4% ■職業 会社員（正社員）が37.0%、パート・アルバイトが18.8%、公務員が18.2% ■業種 医療・福祉業が21.2%、製造業が10.5%

(2) 結婚／非婚の状況

最初に、伊佐市の非婚・晩婚の実態把握のため、未既婚かを尋ねた質問結果について紹介する。

「結婚していない」未婚者（離別・死別も含む）の割合は、全体では約45%。

有配偶者率を2015年調査と比較すると、20歳代、30歳代で今回の調査の方が高い結果となった（前回調査結果は男性20歳代15.2%、男性30歳代59.2%、女性20歳代25.6%、女性30歳代63.6%）。



※n数が少ないセグメントは、1人の回答で値が大きく変わるため、他との比較は要注意。

(3) 未婚者の結婚意向

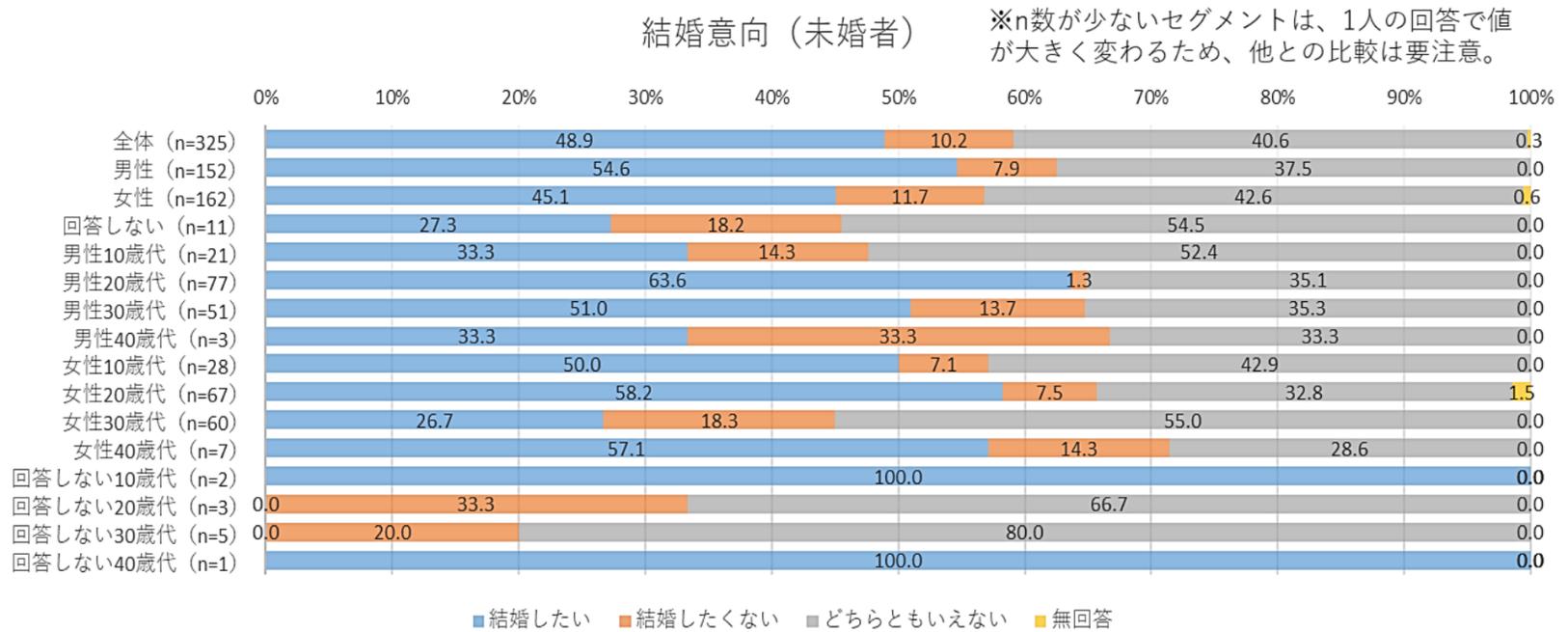
次に、未婚者の結婚意向について示したのが、以下の結果となる。

「結婚したい」の割合は全体では約5割だが、性年代別でやや傾向が異なる。

男性全体では、「結婚したい」の割合は約55%だが、30歳代になるとその割合はやや下がる。

女性全体では、「結婚したい」の割合は男性より低く45%。特に30歳代になるとその割合は26%まで減る。

以上のことから、男女とも30歳代になると非婚意向が高まるので、非婚化対策については、若年層からの対応が必要となる。

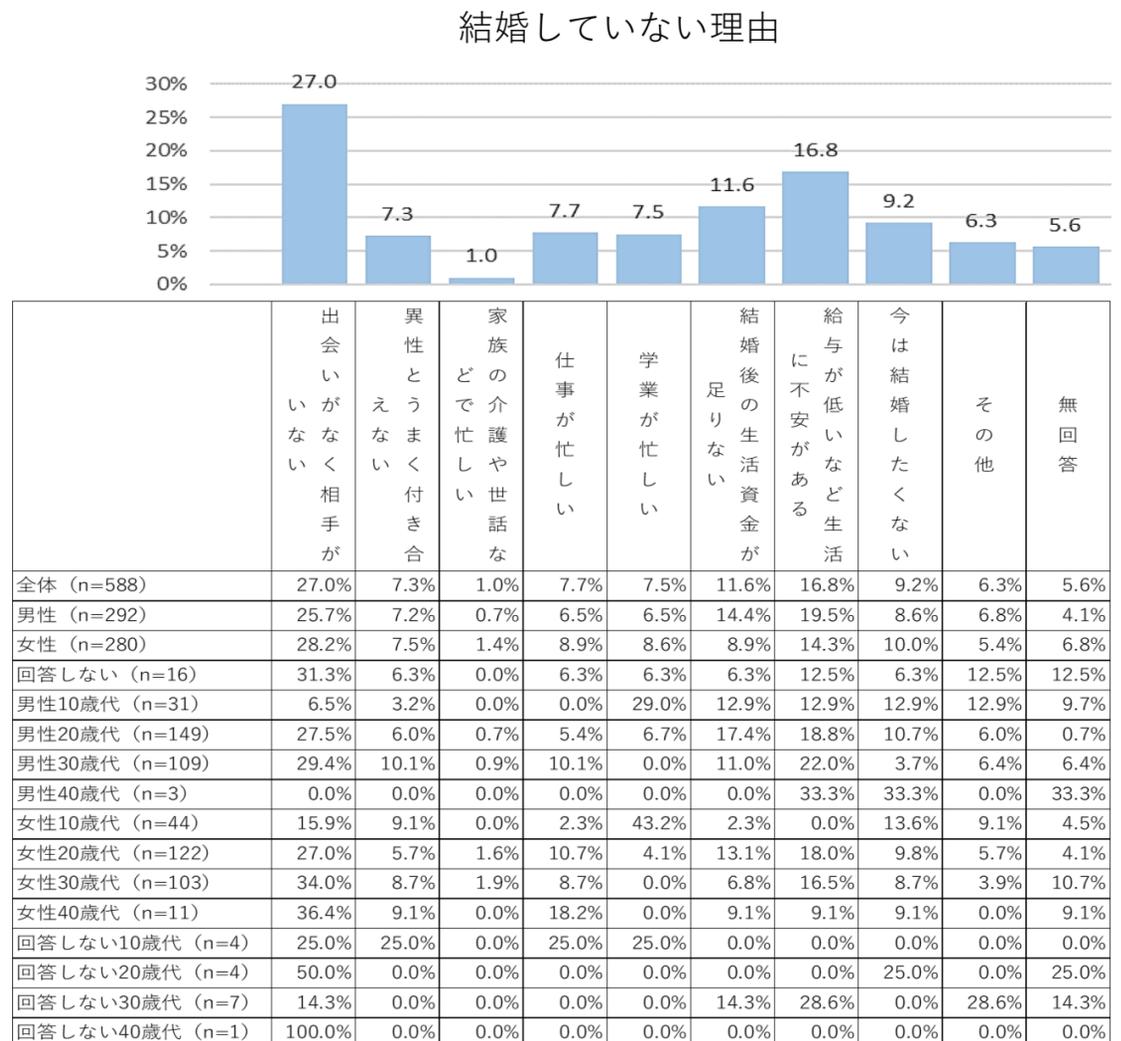


(4) 結婚していない理由

続いて、「結婚したい」「どちらともいえない」と回答した人に結婚していない理由を尋ねた結果を紹介する。「出会いがなく相手がない」が最も多いが、「給与が低いなど生活に不安がある」や「結婚後の生活資金が足りない」などの経済的な理由が続く。

男性は30代になると経済的な理由の他に「出会いがなく相手がない」や「異性とうまく付き合えない」を挙げる割合が高くなる。

一方、女性の30代の場合、「出会いがなく相手がない」や「異性とうまく付き合えない」の割合が高くなるのは男性と共通しているが、男性ほど経済的な問題を理由に挙げる割合は少ない。

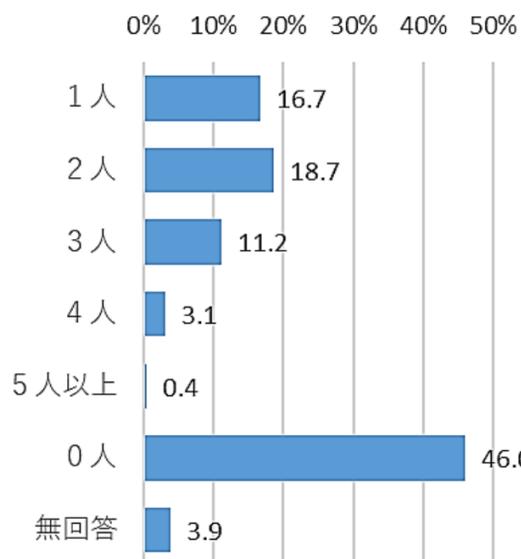


(5) 子どもの人数／理想とする子どもの人数

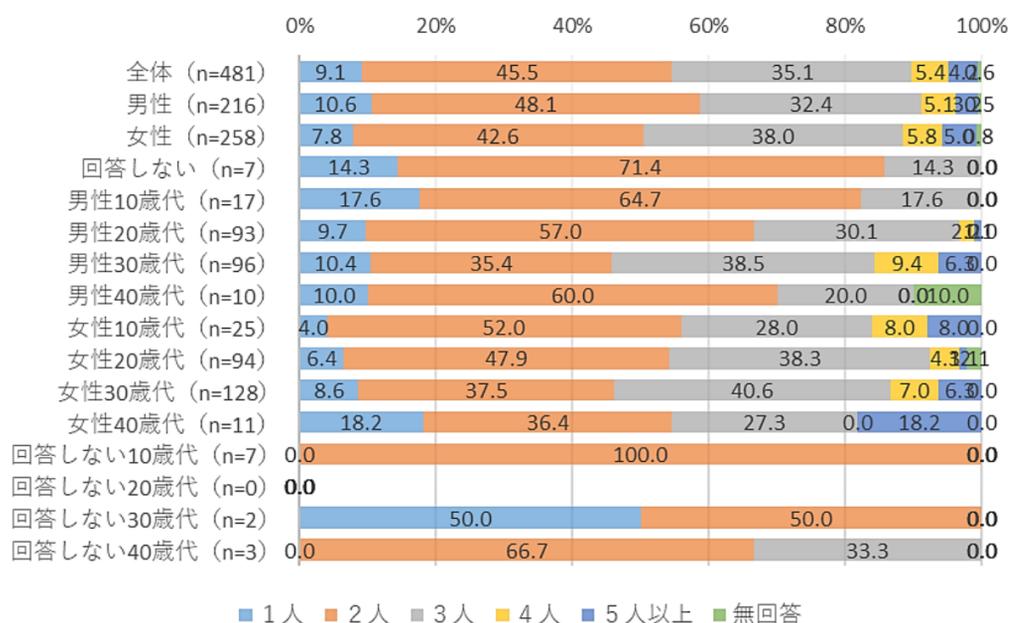
下のグラフは回答者全員に現在の子どもの人数（現在妊娠中の子も含む。）を尋ねた結果と、今後子どもが欲しいと回答した人に理想とする子どもの人数を尋ねた結果である。

回答者の約67%が今後子どもが欲しいと希望しており、理想とする子どもの人数については、男女とも同水準。性年代別でみると、ほとんどの属性で2人以上を希望している結果となっている。

現在の子どもの人数 (n=717)



理想とする子どもの人数



※n数が少ないセグメントは、1人の回答で値が大きく変わるため、他との比較は要注意。

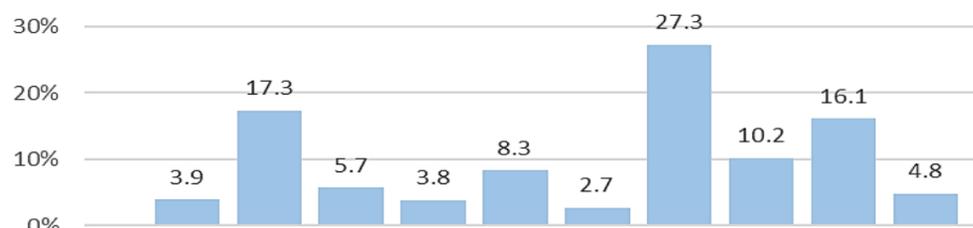
(6) 希望どおりの子どもの人数でない理由

右の表は、理想とする子どもの人数と実際にいる子どもの人数に差がある人を対象に、その大きな理由（3つ以内）を尋ねた結果となっている。

全体で見ると、「給与が低いなど生活に不安がある」、「仕事が忙しい」など仕事に絡んだ項目が高い。

性別で見ても大きな傾向の差はないが、男性よりも女性の方が「体力に不安がある」を理由に挙げる人が多く、また年代別で見ると、30、40歳代よりも10、20歳代の若年層において「今は欲しくない」を理由に挙げる人が多い。

希望どおりの子どもの人数でない理由



	家族の介護や世話など	仕事が忙しい	学業が忙しい	は不妊等（病や治療等）中である	体力に不安がある	相手の同意が得られない	給与が低いなど生活に不安がある	今は欲しくない	その他	無回答
全体 (n=715)	3.9%	17.3%	5.7%	3.8%	8.3%	2.7%	27.3%	10.2%	16.1%	4.8%
男性 (n=295)	3.7%	16.9%	5.4%	3.1%	4.1%	4.4%	29.2%	10.5%	16.9%	5.8%
女性 (n=410)	4.1%	18.0%	5.9%	3.9%	11.5%	1.2%	26.1%	10.0%	15.1%	4.1%
回答しない (n=10)	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	30.0%	0.0%
男性10歳代 (n=21)	0.0%	4.8%	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	23.8%	9.5%	9.5%
男性20歳代 (n=126)	3.2%	15.1%	6.3%	2.4%	1.6%	1.6%	31.0%	15.1%	18.3%	5.6%
男性30歳代 (n=136)	5.1%	20.6%	0.0%	3.7%	5.9%	8.1%	30.1%	5.1%	16.9%	4.4%
男性40歳代 (n=12)	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	16.7%
女性10歳代 (n=33)	0.0%	6.1%	51.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	27.3%	9.1%	0.0%
女性20歳代 (n=139)	3.6%	16.5%	4.3%	2.9%	5.8%	0.7%	30.9%	15.8%	16.5%	2.9%
女性30歳代 (n=218)	5.5%	20.6%	0.0%	4.6%	15.6%	1.8%	27.1%	4.6%	14.2%	6.0%
女性40歳代 (n=20)	0.0%	20.0%	5.0%	10.0%	25.0%	0.0%	15.0%	0.0%	25.0%	0.0%
回答しない10歳代 (n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
回答しない20歳代 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答しない30歳代 (n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
回答しない40歳代 (n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%

※n数が少ないセグメントは、1人の回答で値が大きく変わるため、他との比較は要注意。

(7) 結婚・出産に関して必要とする支援

下のグラフは回答者全員に結婚・出産に関してそれぞれどのような支援があればいいか、自由記述方式で尋ねた結果である。

結婚に関して必要とする支援については、全体で見ると、家賃補助等を含め資金等援助にすることが一番多く、次に出会いの場の提供を求める人が多かった。

性別で見ても大きな傾向の差はないが、年代別で見ると10、20歳代ではほとんどの人が資金等援助を求めているが、30、40歳代では出会いの場の提供を求める人の割合が上がる。

このことから、若年層には結婚を機に始まる新生活に対しての金銭的不安があり、年代が上がるにつれて結婚相手と出会えないという現状があることが分かる。

出産に関して必要とする支援については、全体で見ると、出産祝い等の金銭的支援にすることが一番多く、次に子どもの遊び場等の環境整備に関する要望が多かった。

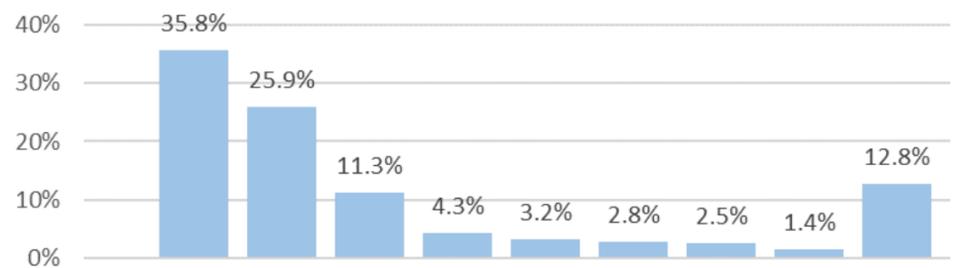
性別で見ると、男性は約半数が金銭的支援を求めているのに対し、女性は金銭的支援の他に環境整備やおむつ、ミルクの支給に関する要望も多い。

年代別で見ても、ほとんどの年代で金銭的支援を求めているが、年代が上がるにつれて環境整備を求める人の割合が上がる。

このことから、出産支援として、出産に対しての支援だけでなく、子育てに関する支援を求めていることが分かる。

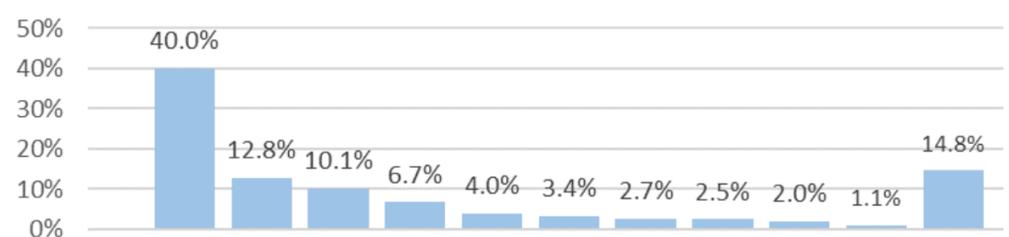
※n数が少ないセグメントは、1人の回答で値が大きく変わるため、他との比較は要注意。

必要とする結婚支援 (n=282)



	結婚に関する資金等援助	出会いの場の提供	家賃補助等	環境整備	企業誘致	結婚相談所等	結婚祝い等	報発信に関する情報	その他
全体 (n=282)	35.8%	25.9%	11.3%	4.3%	3.2%	2.8%	2.5%	1.4%	12.8%
男性 (n=110)	36.4%	29.1%	11.8%	2.7%	3.6%	0.0%	1.8%	0.9%	13.6%
女性 (n=168)	36.3%	23.8%	10.7%	5.4%	3.0%	4.8%	3.0%	1.8%	11.3%
回答しない (n=4)	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
男性10歳代 (n=8)	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
男性20歳代 (n=36)	47.2%	25.0%	8.3%	0.0%	2.8%	0.0%	5.6%	0.0%	11.1%
男性30歳代 (n=58)	27.6%	31.0%	15.5%	5.2%	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	17.2%
男性40歳代 (n=8)	12.5%	62.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性10歳代 (n=5)	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性20歳代 (n=55)	50.9%	18.2%	7.3%	9.1%	0.0%	7.3%	3.6%	0.0%	3.6%
女性30歳代 (n=96)	30.2%	25.0%	12.5%	4.2%	2.1%	4.2%	3.1%	3.1%	15.6%
女性40歳代 (n=12)	16.7%	41.7%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
回答しない10歳代 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答しない20歳代 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
回答しない30歳代 (n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答しない40歳代 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

必要とする出産支援 (n=447)



	出産祝い等の金銭的支援	子どもの遊び場等の環境整備	おむつ、ミルクの支給	産前・産後のサポート	の一時預かり等の子どもの一時預かりに関する相談	子育て等に関する相談	担無料化に関する窓口負担	子ども医療費の窓口負担	育児用品の再利用やレンタルに関する情報	不妊治療への助成に関する情報	子育て支援等の情報	その他
全体 (n=447)	40.0%	12.8%	10.1%	6.7%	4.0%	3.4%	2.7%	2.5%	2.0%	1.1%	14.8%	
男性 (n=133)	53.4%	7.5%	5.3%	2.3%	3.0%	1.5%	0.8%	2.3%	3.0%	1.5%	19.5%	
女性 (n=301)	34.6%	15.3%	12.3%	9.0%	4.7%	4.3%	3.7%	2.7%	1.3%	0.3%	12.0%	
回答しない (n=13)	30.8%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	30.8%	
男性10歳代 (n=8)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
男性20歳代 (n=48)	56.3%	6.3%	8.3%	2.1%	4.2%	2.1%	0.0%	4.2%	2.1%	2.1%	12.5%	
男性30歳代 (n=68)	45.6%	8.8%	4.4%	2.9%	1.5%	1.5%	1.5%	0.0%	4.4%	1.5%	27.9%	
男性40歳代 (n=9)	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	
女性10歳代 (n=14)	64.3%	14.3%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
女性20歳代 (n=69)	46.4%	7.2%	11.6%	5.8%	4.3%	8.7%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	
女性30歳代 (n=194)	29.4%	17.0%	13.4%	10.8%	5.2%	3.6%	3.1%	4.1%	1.5%	0.5%	11.3%	
女性40歳代 (n=24)	25.0%	25.0%	4.2%	4.2%	4.2%	0.0%	12.5%	0.0%	4.2%	0.0%	20.8%	
回答しない10歳代 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
回答しない20歳代 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
回答しない30歳代 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
回答しない40歳代 (n=10)	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	

伊佐市人口ビジョン

(2025年3月改訂版)

令和7年3月策定

編集・発行 伊佐市(企画政策課)
〒895-2511 伊佐市大口里1888番地
TEL:0995-23-1311 fax:0995-22-5344
e-mail:seisaku@city.isa.lg.jp
